

## 第3部 部門別の推計方法

## 第7章 部門別の推計方法

### はじめに

本章は、基本分類の各部門別に、推計方法及び推計資料等を取りまとめたもので、内生部門・外生部門別に、かつ各部門の担当省庁別に記載されている。

なお、類似の推計方法をとっている部門については、いくつかの部門をまとめて記載している場合がある。また、推計資料の年次は、特にことわりのない限り「平成2年」又は「平成2年度」のものである。

#### 〔各部門共通推計資料について〕

各部門の国内生産額等の推計作業に当たり、各省庁に共通する基礎資料として、工業統計表、貿易統計及びサービス業基本統計を産業連関表部門分類に対応させた組替集計表が利用されている（各コード対応表は、計数編(2)〔付表〕参照）。

以下は、その概要である。

No.	資料名	出 所	備 考
1	工業統計表	通商産業大臣官房調査統計部 工業統計課	
2	貿易統計	大蔵省関税局輸出課	
3	サービス業 基本統計	総務庁統計局統計調査部経済 統計課	

#### 1. 工業統計の組替集計

##### 第1表 品目別出荷額及び在庫額表

工業部門の行部門別の生産額を推計するため、工業統計から品目ごとの製造品出荷額、製造品在庫額増減を計算し、産業連関表行部門別・品目別に表示したものである。

##### 第2表 生産額・出荷額・在庫額表

本表は、工業部門の行部門別の生産額を推計するため、工業統計から産業別の製造品出荷額及び在庫額を計算し、それを工業統計の産業別商品出荷構成比率（以下「出荷構成比率」という。）を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各行部門別・品目別に表示したものである。

##### 第3表 原材料使用額・付加価値額・生産額表

工業統計から産業別の原材料使用額等、減価償却額、内国消費税額、（粗）付加価値額及び（粗）付加価値率を計算し、それを出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に、表示したも

のであり、各列部門の投入額の推計に関する参考データとされる。

#### 第4表 従業員数及び現金給与額表

工業統計から商業別の従業員数、現金給与総額等を集計し、それを出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に表示したものであり、産業連関表の雇用者所得等に関する基礎データとされる。

#### 2. 貿易統計の組替集計

##### 第1表 輸出品リスト

各輸出品目ごとの数量及び金額が、産業連関表の各行部門ごとに集計されている。

##### 第2表 輸入品リスト

各輸入品目ごとの数量及び金額並びに関税が、産業連関表の各行部門ごとに集計されている。

#### 3. サービス業基本統計の組替集計

##### 第1-1表 産業別商品別事業収入額（収入階級別）

事業所の主産業が、どのような生産活動分野で事業収入（産出額）を得ているかを、事業所の事業収入額の階級別に集計したものであり、生産額推計及び産業別商品産出構成表（V表）推計に用いられる。

##### 第1-2表 産業別商品別事業収入額（従業者階級別）

事業所の主産業が、どのような生産活動分野で事業収入（産出額）を得ているかを、事業所の従業者規模別に集計したものであり、生産額推計及び産業別商品産出構成表（V表）推計に用いられる。

##### 第2-1表 生産活動別支出額（総額）

生産活動（商品）ごとに、事業収入額、事業支出額、経常経費、給与支出額、営業余剰及び設備投資額について、その総額及び事業収入額に占める比率を集計したものであり、中間投入、雇用者所得等投入額推計の大枠データが明らかにされている。

##### 第2-2表 生産活動別支出額（従業者1人当たり）

第2-1表と同一内容の集計を、「従業者1人当たり」について表章したものである。

##### 第3表（参考表） 主産業別サービスの提供先別割合

サービス業基本統計の調査項目「事業の種類・収入割合」のうち、主産業について、「事業収入金額」及び「サービスの提供先別割合」から、主産業の生産活動別のサービスの提供先割合を集計したものであり、産出額推計の大枠データとして利用される。

##### 第3表 生産活動別サービスの提供先別事業収入額

第1-1表で求めた主産業の事業収入額について、そのサービスの提供先別内訳（産業連関表の産出先に相当する）を求めたものであり、第3表（参考表）で求めた主産業の事業収入額の提供比率を第1-1表の生産活動別事業収入額に乗じて集計した。

第4表 生産活動別従業者数

生産活動別に従業者数を集計したものであり、産業連関表における雇用表に相当する。

## 第1節 内生部門

### 1 農林水産省担当部門

#### I 耕種農業部門

- 0111-01 米
- 0111-02 麦 類
- 0111-03 雑 穀
- 0112-01 い も 類
- 0112-02 豆 類
- 0113-01 野 菜（露地）
- 0113-02 野 菜（施設）
- 0114-01 果 実
- 0115-01 砂糖原料作物
- 0115-02 飲料用作物
- 0115-09 その他の食用耕種作物
- 0116-01 飼料作物
- 0116-02 葉たばこ
- 0116-03 種 苗
- 0116-04 花き・花木類
- 0116-09 その他の非食用耕種作物

#### 1. 推計資料

No	資 料 名	出 所	備 考
1	作物統計	統計情報部	
2	生産農業所得統計及び積算基礎資料	"	積算基礎 部内資料
3	野菜生産出荷統計	"	
4	果樹生産出荷統計	"	
5	果樹栽培状況等調査	農蚕園芸局果樹花き課	
6	種苗業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
7	花き類の生産状況等調査	農蚕園芸局果樹花き課	部内資料
8	薬用作物（生薬）関係資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料

9	農家経済調査物財統計	統計情報部	
10	農産物生産費調査 （米、麦、野菜、果実、工芸農作物）	"	
11	葉たばこ生産費調査	日本たばこ産業株式会社	
12	花き経営実態調査	農蚕園芸局果樹花き課	部内資料
13	畜産物生産費調査	統計情報部	
14	食料需給表及び積算基礎資料	大臣官房調査課	積算基礎 部内資料
15	飼料需給表	畜産局流通飼料課	
16	大豆に関する資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料
17	果実加工関係資料	農蚕園芸局果樹花き課	
18	農業センサス	統計情報部	
19	補助金便覧	大蔵省	
20	農業共済統計表 （農作物、畑作物、園芸作物、果樹）	経済局保険管理課	

#### 2. 生産額

原則として、品目別に

$$〔生産額〕 = 〔資料1, 3, 4による生産量〕 \times 〔資料2及び9による販売単価（農家庭先価格）〕$$

によって推計し合計した。この方法によって推計された生産額は、農業で生産され農業で消費されてしまう農産物、例えば種子向け、自給飼料向け等の農産物をすべて含み、この点で資料2に示される「産出額」より広い概念である。

以上の方法によらない、例外は次のとおりである。

- (1) 0111-012 稲わら  
（資料10による稲わら発生・利用率）×（資料9による稲わら販売単価）
- (2) 0114-011 かんきつ  
主要かんきつ以外のかんきつについては、資料5による生産量を使用した。
- (3) 0114-019 その他の果実  
資料1にない果実については、資料5による生産量を使用し、価格は、類似品目をもって代用した。
- (4) 0116-01 飼料作物  
販売単価に関する統計データがないため、生産者価格

として資料13による「費用価」から家族労働費を控除したものを使用した。

(5) 0116-03 種 苗

種子については、資料6の「種苗業投入調査」により1社当たり生産額と投入調査の対象となった企業の販売シェアから生産額を推計し、資料7の球根類の生産額を除いた。

なお、60年まで種子に含まれていたきのこ種菌は1119-09その他の食料品へ移項した。

(6) 0116-04 花き・花木類

資料7により推計した。

(7) 0116-09 その他の非食用耕種作物

薬用作物については、資料8を使用した。

3. 投入額

原則として

資料10, 11, 12によって、

① 費目(Cj)別の粗収益(S)に対する費目シェア(Sj)を求める。

$$S_j = C_j / S$$

② 費目シェアに生産額(X)を乗じて、費目別投入額(Xj)を求める。

$$X_j = X \times S_j$$

③ 更に、原単価リスト(品目別の細分、米を除き未公表)を使用して、費目別投入額(Xj)を産業連関表の基本分類と対応させて投入額とした。

④ この他、金融、サービス等生産費調査で十分捕捉できていない項目については、産出側のデータとの調整により定めた。

⑤ 損害保険については、農業共済の部門別支払い金額により推計した(資料20)。

⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」を対応させ、最後に資料18から推計した雇用者数で調整した。

⑦ 資本減耗引当には、「減価償却費」を対応させて推計した。

なお、經常補助金については、従来のとおり別途推計し総額を各列部門に配布した。

⑧ 残差を営業余剰とした。従って「家族労働費」も含まれる。

以上の方法によらない、例外は次のとおりである。

(1) 0116-03 種 苗

農業の中で唯一企業経営が支配的な部門であり、通常の生産費調査がないため、資料6を使用して投入額の推計を行った。

(2) 經常補助金の取扱い(この項、農業部門全体に共通)

従来の産業連関表では、農林水産業部門の經常補助金の取扱いが概念上十分に統一されたものとはなっていない。そこで、平成2年表ではこの部分について担当省庁である経済企画庁が整理し、耕種農業及び畜産・養蚕部門に格付けられるのは「水田農業確立対策助成補助金」のみとし、これを転作面積で配分した。

4. 産出額

食用農産物については、資料14に品目別に物量ベースで以下のようなデータが示されている。

① (需給均衡式)

$$\text{国内生産量} + \text{輸入量} - \text{輸出量} - \text{在庫の増加量} = \text{国内消費仕向量}$$

② (消費の内訳)

$$\text{国内消費仕向量} = \text{飼料用} + \text{種子用} + \text{加工用} + \text{減耗量} + \text{食用}$$

産出推計は、原則として①、②式を金額換算したものを基本として行った。ただし、品目によっては加工用、食用ともに産業連関表とは概念が異なる場合があるので(例えば、資料14では、缶詰・ジュース等に仕向けられる野菜・果実は加工用に含まれず生食用と合計されて食用に含まれている。)、産業連関表の概念に修正して推計した。また、食用のうち、家計及び家計外消費、飲食店等の外食向け、医療機関等向けなどの振り分けについては、十分な一次統計がないので、投入側のデータから推計した。

部門別に産出推計の概要と若干の注意点について記すと次のとおりである。

(1) 0111-01 米

食用部分については、1114-01精穀に産出した。これは、米が玄米であることによる。ただし、1121-01清酒向け(他用途利用米分を除く)については、玄米の状態で購入されるので当部門から産出した。

(2) 0111-02 麦 類

米と同様、小麦については食用部分を1114-02製粉に産出した。これ以外の用途については、資料14の積算基礎資料によって産出した。

(3) 0111-03 雑 穀

需要の大半を占める飼料向けについては、資料15によって推計した。また、これ以外の用途については、資料14によって推計した。

(4) 0112-01 いも類

資料14によって推計したが、アルコール向けについては投入推計によった。

(5) 0112-02 豆 類

資料14によって推計したが、輸入大豆については資料16によった。

(6) 0113-001 野 菜

資料14には生食向けと加工食品向けの内訳がないので、加工食品向けについては投入推計によって推計し、残差を生食向けとした。

(7) 0114-01 果 実

野菜と同じく、資料14には生食向けと加工食品向けの内訳がなく、加工食品向けについては、資料17によって推計し、残差を生食向けとした。

なお、バナナは全額1119-09その他の食料品、植物成長は9142-00国内総固定資本形成（民間）へ産出した。

(8) 0115-01 砂糖原料作物

種子用（投入推計による）を除き全量1117-01砂糖へ産出した。

なお、輸入品については用途が明確でないので分類不明とした。

(9) 0115-02 飲料用作物

① コーヒー豆は、1129-01茶・コーヒーへ

② カカオ豆は、1115-03菓子類へ

③ 茶は、1129-01茶・コーヒーへ

④ ホップは、1121-02ビールへ

⑤ 茶の植物成長は、9142-00国内総固定資本形成（民間）へ

それぞれ産出した。

(10) 0115-09 その他の食用耕種作物

① 油糧作物は、1117-04植物油脂及び1117-06調味料へ産出したが、配分は投入額によって行った。

② 香辛料作物は、1117-06調味料へ

③ こんにゃくは、1114-02製粉へ

それぞれ産出した。

(11) 0116-01 飼料作物

主として投入側のデータから推計した。

(12) 0116-02 葉たばこ

すべて1141-01たばこへ産出した。

(13) 0116-03 種 苗

資料6による製品販売割合により産出した。

(14) 0116-04 花き・花木類

産出データがほとんどないため、産出もれがないように十分留意し、投入側のデータによって推計した。

(15) 0116-09 その他の非食用耕種作物

① 生ゴム（輸入）及び綿花（輸入）はともに投入額から推計した。

② 葉用作物は、2061-01医薬品へ

③ 製紙原料作物は、1811-01パルプへ

④ 敷物原料作物は、3919-05畳・わら加工品へ

⑤ その他は、繊維工業へ

それぞれ産出した。

## II 畜産部門

0121-01 酪 農

0121-02 鶏 卵

0121-03 肉 鶏

0121-04 豚

0121-05 肉用牛

0121-09 その他の畜産

### 1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	牛乳乳製品統計	統計情報部	
2	食肉流通統計	"	
3	畜産統計	"	
4	鶏卵食鳥流通統計	"	
5	業務資料	畜産局家畜生産課	部内資料
6	雌牛（肉専用種・乳用種）と畜実態調査	（社）日本食肉格付協会	
7	農家経済調査物財統計	統計情報部	
8	生産農業所得統計及び積算基礎資料	"	積算基礎部内資料
9	畜産物生産費調査	"	
10	食料需給表及び積算基礎資料	大臣官房調査課	積算基礎部内資料
11	農業センサス	統計情報部	
12	農業共済統計表（家畜）	経済局保険管理課	
13	固定資産評価標準	統計情報部	

### 2. 生産額

原則として、品目別に

$$〔生産額〕 = 〔生産数量〕 \times 〔生産者価格〕$$

によって推計し、合計した。生産者価格は、0121-09その他の畜産を除き資料7及び8によったが、生産数量の出典は部門別品目別に様々であるので、以下に部門別に記しておく。

(1) 0121-01 酪 農

① 生乳は、資料1によった。

- ② 乳子牛は、資料2のと畜頭数によった。
- ③ 乳廃牛は、資料6によった。
- ④ 乳牛の成長増及び肥大は資料8によった。
- ⑤ きゅう肥は、資料9の単位当たり利用価額に、資料3に基づく成牛換算頭数を乗じて推計した。

(2) 0121-02 鶏卵

- ① 鶏卵は、資料4によった。
- ② 成鶏(産鶏)は、資料3及び資料4によった。
- ③ 不正常卵は、資料8によった。
- ④ 鶏ふんは、資料9の単位当たり利用価額に、資料3に基づく換算羽数を乗じて推計した。

(3) 0121-03 肉鶏

- ① ブロイラーは、資料4の出荷羽数によった。
- ② 鶏ふんは、0121-02鶏卵と同様の方法によって推計した。

(4) 0121-04 豚

$$\text{生産頭数} = \text{枝肉取引頭数} + (\text{期末頭数} - \text{期首頭数}) \times 2/3$$

ここで、枝肉取引頭数 …………… 資料2  
期首、期末頭数 …………… 資料3

この第2項は豚の成長増加分であり、生産者在庫に産出される。

きゅう肥は、資料9の単位当たり利用価額に、資料3の飼養頭数を乗じて推計した。

(5) 0121-05 肉用牛

$$\begin{aligned} \text{枝肉取引頭数} &= \text{和牛} + \text{乳おす肥育牛} + \text{和子牛} \times 1/2 \\ \text{在庫頭数} &= 1 \text{歳未満頭数} \times 0.4 + \\ &\quad 1 \text{歳頭数} \times 0.8 + 2 \text{歳頭数} \times 1.0 \end{aligned}$$

$$\text{生産頭数} = \text{枝肉取引頭数} + \text{在庫頭数}$$

枝肉取引頭数は、資料2、在庫頭数は、資料3によった。

きゅう肥は、資料9による単位当たり利用価額に、資料3に基づく換算頭数を乗じて推計した。

3. 投入額

原則として

資料9によって、

- ① 費目(C<sub>j</sub>)別の粗収益(S)に対する費目シェア(S<sub>j</sub>)を求める。

$$S_j = C_j / S$$

- ② 費目シェアに生産額(X)を乗じて、費目別投入額(X<sub>j</sub>)を求める。

$$X_j = X \times S_j$$

- ③ 更に、原単価リスト(品目別の細分)を使用して費目別投入額(X<sub>j</sub>)を産業連関表の基本分類と対応させ

て投入額とした。

- ④ この他、金融、サービス等生産費調査で充分捕捉できていない項目については、産出側のデータとの調整により定めた。
- ⑤ 損害保険については、農業共済の部門別支払い金額により推計した(資料12)。
- ⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」を対応させ、最後に資料11から推計した雇用者数で調整した。
- ⑦ 資本減耗引当には、「減価償却費」を対応させて推計した。
- ⑧ 残差を営業余剰とした。従って「家族労働費」も含まれる。

4. 産出額

(1) 0121-01 酪農

- ① 生乳は、資料1の加工仕向け量を1112-04酪農品へ、資料9の子牛供給量を自部門へ、農家自給分を9121-00家計消費支出へ産出した。

- ② その他の酪農生産物のうち、乳子牛(と畜向け)及び乳廃牛は1111-01と畜へ、乳子牛(肥育向け)は0121-05肉用牛へ、乳子牛(搾乳向け)の成長増加は9142-00国内総固定資本形成(民間)へそれぞれ産出した。

(2) 0121-02 鶏卵

- ① 鶏卵は、資料10に、加工食品用、生食用の内訳がないため、投入額をベースとして産出した。

- ② 成鶏のうち飼養羽数の増減は9150-10生産者製品在庫純増へ産出し、残りを1111-01と畜へ産出した。

(3) 0121-03 肉鶏

ブロイラーは全額1111-01と畜へ産出した。

(4) 0121-04 豚

豚のうち飼養頭数の増減は9150-10生産者製品在庫純増へ産出し、残りを1111-01と畜へ産出した。

(5) 0121-05 肉用牛

- ① と畜向け肉用牛のうち飼養頭数の増減は9150-10生産者製品在庫純増へ産出し、残りを1111-01と畜へ産出した。

- ② 肥育向け子畜は、自部門投入とした。

### Ⅲ 養蚕部門

0122-01 養蚕

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	生産農業所得統計及び積算基礎資料	統計情報部	積算基礎 部内資料
2	作物統計	"	
3	繭生産費調査	"	
4	農業共済統計表 (蚕繭)	経済局保険管理課	
5	農業センサス	統計情報部	

#### 2. 生産額

##### (1) 繭及び副産物

資料1によって求めた。

##### (2) 桑の葉

資料2の桑栽培面積に資料2の10a当たり収量を乗じ、  
資料3の桑園10a当たり費用価を乗じて求めた。

##### (3) 桑の植物成長

資料1によった。

#### 3. 投入額

資料3によって、

① 費目(Cj)別の粗収益(S)に対する費目シェア(Sj)を求める。

$$S_j = C_j / S$$

② 費目シェアに生産額(X)を乗じて、費目別投入額(Xj)を求める。

$$X_j = X \times S_j$$

③ 更に、原単価リスト(品目別の細分)を使用して、費目別投入額(Xj)を産業連関表の基本分類と対応させて投入額とした。

④ この他、金融、サービス等生産費調査で充分捕捉できていない項目については、産出側のデータとの調整により定めた。

⑤ 損害保険については、農業共済の部門別支払い金額により推計した(資料4)。

⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」を対応させ、最後に資料5から推計した雇用者数で調整した。

⑦ 資本減耗引当には、「減価償却費」を対応させて推計した。

⑧ 残差を営業余剰とした。従って「家族労働費」も含まれる。

#### 4. 産出額

##### (1) 繭及び副産物

自部門(種子向け)及び農業サービス向けを除き、全額繊維工業製品への産出とし、その配分については投入額をベースとして推計した。

##### (2) 桑の葉

全額自部門投入とした。

##### (3) 桑の植物成長

9142-00国内総固定資本形成(民間)へ産出した。

### Ⅳ 獣医業及び農業サービス業

0131-01 獣医業

0131-02 農業サービス(除獣医業)

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	農業共済組合連合会財務状況	農業共済基金	
2	農業共済組合等資金事情調査	"	
3	家畜衛生統計	畜産局衛生課	
4	米・麦共同乾燥調製事業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
5	稲作共同育苗事業投入調査	"	"
6	稚蚕共同飼育事業投入調査	"	"
7	農村物価賃金統計	統計情報部	
8	総合農協統計表	経済局農業協同組合課	
9	農業協同組合経営分析調査報告	"	
10	青果物集出荷機構調査	統計情報部	
11	青果物集出荷経費調査	"	
12	畜産物生産費調査報告	"	
13	畜産統計	"	
14	鶏ひなふ化羽数統計	"	
15	農畜産業用固定資産評価標準	"	
16	土地改良区等の検査結果	構造改善局管理課	
17	蚕業に関する参考統計業務資料	農蚕園芸局蚕業課 食糧庁検査課、買入課	部内資料
18	業務資料	農蚕園芸局農産課	部内資料
19	業務資料	農蚕園芸局農産課	部内資料
20	農林水産航空年報	農林水産航空協会	

## 2. 生産額

原則として、

- ① 物量生産については、生産量×生産者価格
- ② サービスの生産については、  
用役（労働量、サービス対象）×単位当たり料金

によって推計した。

### (1) 0131-011 獣医業

資料1及び2による家畜診療所収入+開業獣医師収入  
(資料3による開業獣医師数×家畜診療所獣医師1人当たり収入)

### (2) 0131-021 農業サービス

ア ライスセンター、カントリー・エレベーター

処理量(資料18)×利用料金(資料7)

イ 土地改良区

1地区当たりの賦課金(資料16)×全土地改良区数

ウ 稚蚕共同飼育事業

稚蚕共同飼育箱数(資料17)×1箱当たり料金(資料6)

エ 航空防除、農協営農指導サービス

航空防除は、資料20の事業費(航空機チャーター料、散布資材費及びその他の資材費)を、また、農協営農指導サービスについては、総合農協及び専門農協の指導事業支出(資料9)に農協数(資料8)を乗じて算出した。

オ 青果物共同選果場

出荷量(資料10)×経費(資料11)

カ 稲作共同育苗事業

面積当たり箱数(資料19)×普及面積(資料19)×育苗単価(資料7)

キ 種付業

延べ対象頭数(資料13)×年サイクル比×種付割合×料金(資料12)

ク ふ卵業

総ふ化羽数(資料14)×単価(資料15)

## 3. 投入額

### (1) 0131-011 獣医業

資料1及び2により、主要費目(投入額)を把握し、さらに、それぞれの費目について聴取り補完する方法で細分割した。この各費目( $C_i$ )を診療等収入( $S$ )で除して投入係数( $R$ )を計算し、これに獣医業の生産額( $X$ )を乗じて費目別投入額( $X_i$ )とした。

$$X_i = X \times R \quad \text{ただし、} R = C_i / S$$

### (2) 0131-021 農業サービス

資料4, 5, 6の投入調査結果によって米・麦共同乾燥調製(ライスセンター、カントリー・エレベーター)、稲作共同育苗、稚蚕共同飼育の各事業投入係数を求め、航空防除、農協営農サービスの投入係数を資料8, 9, 20によって求めた。また、青果物共同選果場、種付業、ふ卵業については、他の部門から当該部門への産出額や聴取り補完した投入額等を基に、投入係数を推計した。

次にこれらをそれぞれの生産額をウエイトにして加重推計し、農業サービス業の投入係数を確定した。

最後にその費目別投入係数に農業サービス業の生産額を乗じて投入額を求めた。

## 4. 産出額

### (1) 0131-011 獣医業

家畜診療所のサービスについては、農業、その他の娯楽施設、興業団に産出した。その場合、農業については、生産費調査結果の「獣医及び医薬品費」のうち獣医分を畜産部門の生産額ウエイトにより配分した。

開業獣医師については、家計消費に産出した。

### (2) 0131-021 農業サービス

それぞれサービス対象部門の受益割合(物的指標等により計算)に応じて、次のように配分した。

ア ライスセンター → 米及び麦類

イ カントリー・エレベーター → 米及び麦類

ウ 土地改良区 → 米, 野菜, 果実

エ 稚蚕共同飼育 → 養蚕

オ 航空防除 → 米, 果実

カ 農協営農指導 → 農協系統販売利用高をベースに分解

キ 青果物共同選果場 → 野菜, 果実

ク 共同育苗事業 → 米

ケ 種付業 → 酪農, 肉用牛, 豚, その他の畜産

コ ふ卵業 → 鶏卵, 肉鶏

## 5. 留意すべき点

獣医業のうち開業獣医師については、従来の産業動物だけでなく犬猫(ペット)も対象とした。



## V 林業部門

### 0211-01 育 林

#### 1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	国有林野事業統計書	林野庁管理課	
2	業務資料	林野庁造林保全課	部内資料
3	民有林事業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
4	国有林野事業投入調査	林野庁業務第一課	部内資料

#### 2. 生産額

苗木と造林(立木)に分け、それぞれ国有林, 民有林別に推計した。

##### (1) 苗木

国有林の本数を資料1により, 民有林の本数を資料2により求め, それに資料2の単価を乗じた。

##### (2) 造林

針葉樹, 広葉樹別に資料1より国有林の成長比率(蓄積量に対する成長量の割合)を求め, これを民有林にも適用して求めた全体の成長量に, 資料1の財産目録の立木の固定資産評価額を乗じて求めた。

#### 3. 投入額

まず, 国有林苗木事業と民有林育苗事業から「育苗投入係数」を, 国有林造林事業と民有林造林事業から「造林投入係数」を求めた。いずれの場合も, 国有林は資料3から, 民有林は資料4から支出の概要を把握し, 林野庁業務課からの聴取りなどで補完した。さらに, 国有林・民有林を生産額ウエイトで加重平均した。

次に「育苗投入係数」と「造林投入係数」を生産額ウエイトで加重平均し, 投入係数を求めた。

#### 4. 産出額

投入側のデータによった。

#### 5. 留意すべき点

造林の推計については, 従来の立木の伐採量を基にした推計と異なり, 育林という本来の概念定義に則して成長量を推計した。従って成長分が在庫増に産出され, 素材への産出分は在庫減として扱った。その結果が在庫の純増に計上されている。

### 0212-01 素 材

#### 1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	木材需給報告書	統計情報部	
2	生産林業所得統計及び	"	積算基礎

No	資料名	出 所	備 考
3	積算基礎資料 民有林事業投入調査	大臣官房調査課	部内資料 特別調査
4	国有林野事業投入調査	林野庁業務一課	部内資料
5	業務資料	林野庁林産課	"

#### 2. 生産額

##### (1) 素 材

資料2によった。

なお, 資料1も参考とした。しいたけ用ほだ木の生産量及び単価(資料5)は, 林野庁林産課からの聴取りによった。

##### (2) 林地残材

林地残材から生産された木材チップ生産量に, 木材チップ1㎡当たり製造に必要な残材量(1.282)を乗じて生産量を推計した。

単価もチップ価格から推計した。

#### 3. 投入額

資料4より国有林素材生産事業の投入係数を, また資料3より民有林素材生産事業の投入係数を求め, これを生産額ウエイトで加重平均して推計した。

#### 4. 産出額

資料1の用途別内訳をもとに, 国産・輸入別に推計を行った。しいたけ用ほだ木は, 全額0213-01特用林産物(含狩猟業)へ産出した。

### 0213-01 特用林産物(含狩猟業)

#### 1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	生産林業所得統計及び 積算基礎資料	統計情報部	積算基礎 部内資料
2	特用林産物需給表	林野庁林産課	
3	しいたけ生産費調査	統計情報部	部内資料
4	業務資料	林野庁林産課	"

#### 2. 生産額

##### (1) くり, くるみ

資料1によった。

##### (2) その他の品目

生産量は資料2より, 生産額は資料1より求めた。

なお, 「特用林産物市況月報」を参考とした。

#### 3. 投入額

しいたけについては資料3により, その他の品目については資料4によった。

#### 4. 産出額

輸入品を含め品目数が多いため、個別品目ごとに産出先を確定し、これを積み上げて産出額とした。

5. 留意すべき点

狩猟業は推計が困難であるので、国産について計数は算出されていない。

VI 漁業部門

0311-01 沿岸漁業

0311-02 沖合漁業

0311-03 遠洋漁業

0311-04 海面養殖業

0312-01 内水面漁業

0312-02 内水面養殖業

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	漁業・養殖業生産統計	統計情報部	
2	漁業経済調査（漁家の部）及び積算基礎	"	積算基礎 部内資料
3	漁業経済調査（企業体の部）及び積算基礎	"	"
4	内水面養殖業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
5	漁業センサス	統計情報部	
6	漁業動態統計	"	

2. 生産額

それぞれ資料1の当該項目の生産額による。

なお、遠洋漁業には捕鯨業の生産額を加えた。

3. 投入額

基本的には以下のとおりだが、最後に資料5及び6から推計した雇用者数を基に雇用者所得の調整を行った。

(1) 0311-01 沿岸漁業

資料2の「漁船漁家平均（動力10t未満）、小型定置網」の漁業支出から費目別の構成比を計算し、さらに資料2の積算基礎などを用いて細分割を行った。これを産業連関表分類に対応・整理して、投入係数を計算した。

(2) 0311-02 沖合漁業

資料3の「漁船漁業経営体10t以上50t未満」の漁業支出を資料1から求めた経営体規模別生産額を加味して費目別の構成比を計算した。その他は沿岸漁業と同様の計算である。

(3) 0311-03 遠洋漁業

推計方法は沖合漁業と同じだが、資料3の対象経営体を「漁船漁業経営体50t以上」とした。

(4) 0311-04 海面養殖業

資料2を用いて沿岸漁業同様に推計したが、その際、のり養殖・かき養殖・真珠養殖・ぶり養殖・わかめ養殖・ほたて養殖の6部門を生産額ウエイトで加重平均した。

(5) 0312-01 内水面漁業

資料2の「漁船漁家1t未満」のデータを用いて、沿岸漁業同様に計算した。

(6) 0312-02 内水面養殖業

資料4による。

4. 産出額

投入側データ及び他の関連部門（1113-011冷凍魚介類）の産出とのバランスを考慮して推計した。

VII 食品工業部門

1111-01 と畜（含肉鶏処理）

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	食肉流通統計	統計情報部	
2	鶏卵食鳥流通統計	"	
3	東京都中央卸売市場年報（畜産物編）	東京都	
4	食肉副生物流通実態調査年報（原皮編）	全国原皮協会	
5	と場会計決算	東京都	
6	業務資料	畜産局食肉鶏卵課	部内資料

2. 生産額

原則、細品目ごとに生産量、単価を求め、これらを用いて生産額とした。

(1) 生産量

ア 枝肉

資料1の牛、豚、馬、めん羊及びやぎの枝肉生産量による。

イ 鶏肉

資料2のプロイラー及び成鶏生体処理量に歩留まり（0.9）を乗じることにより、と体の生産量を求めた。

ウ 原皮

資料4による。

エ 肉鶏処理副産物

プロイラー生体処理量に一定の歩留まりを乗じて求めた。

(2) 単価

ア 枝肉

牛及び豚については、資料1の食肉中央卸売市場平均卸売価格（一部につき資料3）を用いた。

馬、めん羊及びやぎについては、資料6によった。

イ 鶏肉

ブロイラーは資料2の東京での平均卸売価格、成鶏は同資料の福岡での平均卸売価格を用いた。

ウ 原皮

資料4の生産額を生産量で除することにより求めた。

エ 肉鶏処理副産物

資料6によった。

3. 投入額

畜産部門からの投入額は、産出側の推計によった。畜産部門以外の部門からの投入額は、と畜の畜産部門以外からの投入額全体を資料5から求めた費用の構成比で各部門に分割することにより求めた。

4. 産出額

(1) 枝肉・鶏肉

牛肉、豚肉及び鶏肉については、資料6により産出額全体を家計消費、加工仕向及びその他に分割し、さらに加工仕向分をハム・ソーセージ、食肉缶詰、レトルト食品、冷凍食品及びその他に分割した。

(2) と畜副産物

国産品、輸入品別に産出推計し、これらを積み上げて部門の産出額とした。

[畜産食料品]

1112-01 肉加工品

1112-02 畜産びん・かん詰

1112-03 動物油脂

1112-04 酪農品

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	日本食肉加工情報	日本食肉加工協会	
2	缶詰時報	日本缶詰協会	
3	我が国の油脂事情	食品流通局食品油脂課	
4	牛乳乳製品統計	統計情報部	
5	食品産業動態総合調査	食品需給研究センター	
6	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
7	業務資料	畜産局食肉鶏卵課	部内資料
8	業務資料	食品流通局食品油脂課	"
9	業務資料	畜産局牛乳乳製品課	"

2. 生産額

(1) 肉加工品

生産量、単価とも資料1によった。

(2) 畜産びん・かん詰

生産量、生産額ともに資料2によって求めた。

(3) 動物油脂

ア 生産量

原則資料3によった。ただし、純製ラードと調製ラードの生産量は、資料6によった。

イ 単価

牛脂及び豚脂は資料8、純製ラード及び調製ラードは、資料6によった。その他の動物油の単価は、豚脂の単価を代用した。

(4) 酪農品

以下を除き、生産量は資料4、単価は資料9によった。

① 乳酸菌飲料及び発酵乳の生産量は、資料5によった。

② チーズの生産量は、資料9によった。

③ アイスクリューム類の生産量、単価は日本アイスクリーム協会資料によった。

3. 投入額

(1) 肉加工品

資料7から投入係数を求め、これに国内生産額を乗じて投入額とした。

(2) 畜産びん・かん詰

資料6より、食肉かん詰と調理特殊かん詰の投入係数をそれぞれ求め、国内生産額の比率で加重平均することにより畜産びん・かん詰の投入係数とした。

(3) 動物油脂

資料8から投入係数を求め、これに国内生産額を乗じて投入額とした。

(4) 酪農品

資料9から投入係数を求め、これに国内生産額を乗じて投入額とした。

4. 産出額

食品工業への産出額は、投入側の推計によった。それ以外の部門については、外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。

[水産食料品]

1113-01 冷凍魚介類

1113-02 塩・干・くん製品

1113-03 水産びん・かん詰

1113-04 ねり製品

1113-05 魚油・魚かす

1113-09 その他の水産食品

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	水産物流通統計年報	統計情報部	
2	東京都中央卸売市場年報（水産物編）	東京都	
3	冷凍食品に関連する諸統計	日本冷凍食品協会	
4	缶詰時報	日本缶詰協会	
5	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査

2. 生産額

各部門とも、生産量は原則資料1によった。ただし、副産物は生産額のみ推計とし、昭和60年の生産額を平成2年と昭和60年の生産量の比で引き延ばすことにより生産額を求めた。

(1) 冷凍魚介類

ア 冷凍魚介類

単価は、資料1の年間品目別卸売数量・価格（10都市中央卸売市場）により求めた。

イ 冷凍包装魚介類

単価は資料3によった。

(2) 塩・干・くん製品

単価は資料2によった。

(3) 水産びん・かん詰

生産量、生産額とも資料4によった。

(4) ねり製品

単価は資料5によった。

(5) 魚油・魚かす

単価は資料5によった。ただし、魚粉の単価は、身かす・あらかすの単価を代用し、ソリュブル及びその他の単価は、身かす・あらかすの単価の2分の1とした。

(6) その他の水産食品

単価は、原則資料2及び5によった。ただし、節類の単価は日本経節協会資料、寒天の単価は日本食糧新聞によった。

3. 投入額

資料5により細品目ごとの投入係数を求め、これを生産額比率で加重平均することにより各部門の投入係数とした。

4. 産出額

食品工業への産出額は、投入側の推計によった。それ以外の部門については、外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。

[精穀・製粉]

1114-01 精穀

1114-02 製粉

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	食糧管理統計年報	食糧庁調査課	
2	業務資料	食糧庁企画課、調査課、加工食品課	部内資料
3	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
4	米麦加工食品等の現況	食糧庁加工食品課	
5	農家生計費統計	統計情報部	
6	米穀の消費動態調査	食糧庁調査課	部内資料
7	米穀の現在高調査	〃	
8	食料需給表及び積算基礎	大臣官房調査課	積算基礎 部内資料
9	農家経済調査	統計情報部	
10	こんにやくに関する資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料

2. 生産額

(1) 精穀

ア 精米

資料2により政府米、自主流通米、その他、また、資料7により農家自給の玄米使用数量を求め、これに精米歩留り（0.906）を乗じて生産量を推計した。これに資料1、2により推計したそれぞれの単価を乗じて生産額とした。

イ その他の精穀

資料1、2の生産量に資料2の単価を乗じて生産額とした。

(2) 製粉

ア 小麦粉

生産量のうち工場分は資料4により、農家自給分は資料5から1農家当たりの消費量を推計し、これに総農家数を乗じて生産量とした。また、単価は、資料2による強力粉、普通粉、薄力粉、その他の粉別の単価を生産量で加重平均した推計単価によった。

イ そば粉

資料8の積算基礎より得られた玄そばの国内生産量と輸入量の合計に、製粉歩留り（0.725）を乗じて生産量とした。これに玄そば価格から推計した単価を乗じて生産額とした。

ウ こんにやく粉

資料10の国内産こんにやくいもから生産された精粉

と、輸入された荒粉から生産された精粉（歩留り0.625）の合計を生産量とし、これに資料10の単価を乗じて生産額とした。

エ 米穀粉

資料2の生産量に同資料の単価を乗じて生産額とした。

オ コーン製品

資料8のコーングリッツ、コーンフラワー、コーンミールの各製品の生産量に日本コーングリッツ協会から聴き取った単価を乗じて生産額とした。

3. 投入額

(1) 経常補助金及び間接税以外

資料3及び業界への聴取りにより投入額を推計した。

(2) 経常補助金及び間接税

本部門の米・麦の流れは次のようになる。

玄米 → 精穀 → 精米

玄麦 → 製粉 → 小麦粉

投入される玄米・玄麦は生産者価格で評価されているため、食糧管理制度による政府売却されるものについては、実購入価格より高くなっている。従って、これら本部門には投入産出のバランスをとるために、食糧管理特別会計の赤字部分を経常補助金として計上する扱いとなっている。自主流通米奨励金もここに含まれる。

なお、食糧管理特別会計のうち輸入食糧勘定（麦類）の黒字については、国内麦勘定の赤字を差し引いたものがプラスとなれば、製粉部門の間接税に計上されることとなる。

4. 産出額

(1) 精穀

ア 精米

家計消費については、資料6より非農家向けを、資料7より農家向けを把握し、金額換算することで推計した。その他の用途については、投入額を初期値として調整した。

イ その他の精穀

精麦は資料9により、ぬか類は投入額により調整した。

(2) 製粉

小麦粉は用途別生産量及び投入額を初期値として調整した。農家自給分は家計消費とした。

その他の製粉については、次のように産出した。

ア ふすま → 飼料

イ そば粉 → めん類

ウ こんにゃく粉 → その他の食料品

エ 米穀粉、コーンフラワー、コーンミール → 菓子類

オ コーングリッツ → ビール

[めん・パン・菓子類]

1115-01 めん類

1115-02 パン類

1115-03 菓子類

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	米麦加工食品等の現況	食糧庁加工食品課	
2	小麦二次加工実態調査	"	
3	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
4	菓子関係指標	食品流通局食品油脂課	

2. 生産額

(1) めん類

資料1の生産量に、資料2から推計した単価を乗じて生産額とした。

なお、生産量は、マカロニ・スパゲッティ以外は原料小麦粉使用トン数である。

(2) パン類

資料1の食パン、学校給食パン、菓子パン、その他のパン別の生産量（小麦粉使用トン数）に、資料2から推計した単価を乗じて生産額とした。

(3) 菓子類

品目別に資料4から求めた。

3. 投入額

(1) めん類

資料3の投入係数に生産額を乗じて投入額とした。

なお、これらの部門の調査結果が品目別であるので、品目別生産額をウエイトとして次のように合算した。

めん類 = 乾めん + 即席めん + マカロニ・スパゲッティ + 生めん

(2) パン類、菓子類

資料3及び4より、当該製造業の支出構成を把握し、さらに業界などからの聴取りにより、細目の分割・補完を行った。

4. 産出額

原則として投入側から推計した。

なお、菓子類の原料用チョコレートの半製品については、自部門投入とした。

[農産保存食料品]

1116-01 農産びん・かん詰

1116-02 農産保存食料品 (除びん・かん詰)

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	缶詰時報	日本缶詰協会	
2	加工原料用トマト関係資料	食品流通局野菜振興課	
3	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
4	果実加工関係資料	農蚕園芸局果樹花き課	部内資料
5	酒類食品産業の生産・販売シェア	日刊経済通信社	
6	食品産業動態総合調査	食品需給研究センター	
7	工業統計	通商産業省	
8	冷凍食品に関連する諸統計	日本冷凍食品協会	
9	いも類の生産流通に関する資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料
10	業務資料	食品流通局砂糖類課	"
11	業務資料	食品流通局野菜振興課	"
12	業務資料	食品流通局外食産業室	"
13	業務資料	農蚕園芸局畑作振興課	"

2. 生産額

- (1) 果実、野菜及びジャムのびん・かん詰  
生産量及び生産額とも資料1によった。
- (2) トマトジュース類  
生産量は資料2, 単価は資料3によった。
- (3) 原料濃縮果汁  
生産量は資料4, 単価は資料4及び5によった。
- (4) 野菜漬物  
生産量は資料6, 生産額は資料7によった。
- (5) 冷凍野菜, 冷凍果実  
生産量及び生産額とも資料8によった。
- (6) 乾燥野菜  
生産量は資料6, 単価は資料11によった。
- (7) マッシュポテト  
生産量及び単価とも資料9によった。

- (8) 甘しょ生切り干し  
生産量は資料9, 単価は資料10によった。
- (9) カップ詰・袋詰ジャム  
生産量及び生産額とも資料5によった。
- (10) かんぴょう, 切干だいこん  
生産量, 単価とも資料11によった。
- (11) 干しがき  
生産量, 生産額とも資料4によった。

3. 投入額

- (1) 農産びん・かん詰  
資料3により, 野菜かん詰, 果実かん詰, ジャムびん・かん詰, トマトジュース及び原料濃縮果汁それぞれに投入係数を求め, 生産額比率で加重平均することにより本部門の投入係数を求めた。
- (2) 農産保存食料品 (除びん・かん詰)  
資料11より野菜漬物, 資料12より冷凍野菜及び冷凍果実, 資料13よりマッシュポテト及び甘しょ生切り干しの投入係数を求め, これらを生産額比率で加重平均することにより本部門の投入係数とした。

4. 産出額

食品工業への産出額は, 投入側の推計によった。それ以外の部門については, 外食向けと直接消費向け (家計消費及び家計外消費) に大別して推計した後, 投入側と調整した。

[砂糖・油脂・調味料類]

1117-01 砂糖

1117-02 でん粉

1117-03 ぶどう糖・水あめ・異性化糖

1117-04 植物油脂

1117-06 調味料

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	業務資料	食品流通局砂糖類課	部内資料
2	我が国の油脂事情	食品流通局食品油脂課	
3	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
4	加工原料用トマト関係資料	食品流通局野菜振興課	
5	業務資料	食品流通局食品油脂課	部内資料
6	業務資料	食糧庁加工食品課	"
7	業務資料	食品流通局野菜振興課	"

8	酒類食品産業の生産・販売シェア	日刊経済通信社	
---	-----------------	---------	--

2. 生産額

- (1) 砂糖, でん粉, ぶどう糖・水あめ・異性化糖  
生産量, 単価とも資料1によった。
- (2) 食用植物油脂, 加工油脂及び食用油かす  
生産量は資料2, 生産額は資料3によった。
- (3) 非食用植物原油, 非食用油かす  
生産量は資料2, 単価は資料5によった。
- (4) 調味料
  - ア みそ, しょうゆ  
生産量は資料6, 単価は資料3によった。
  - イ トマト加工品  
生産量は資料4, 単価は資料7によった。
  - ウ その他  
資料3, 5及び8によった。

3. 投入額

- (1) 砂糖, でん粉, ぶどう糖・水あめ・異性化糖  
いずれも資料1より投入係数を求めた。  
なお, 本部門の経常補助金には, 国内産糖等の買入・売戻の対価差額分に相当する蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金等が含まれている。
- (2) 植物油脂  
資料3により投入係数を求めた。
- (3) 調味料  
資料3により投入係数を求めた。

4. 産出額

- (1) 砂糖, でん粉及びぶどう糖・水あめ・異性化糖  
資料1によった。
- (2) 植物油脂及び調味料  
食品工業への産出額は, 投入側の推計によった。それ以外の部門については, 外食向けと直接消費向け(家計消費及び家計外消費)に大別して推計した後, 投入側と調整した。

[その他の食料品]

- 1119-01 冷凍調理食品
- 1119-02 レトルト食品
- 1119-03 そう菜・すし・弁当
- 1119-09 その他の食料品

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	冷凍食品に関連する諸	日本冷凍食品協会	

統計			
2	缶詰時報	日本缶詰協会	
3	工業統計	通商産業省	
4	外食産業統計資料集	外食産業総合調査研究センター	
5	地方財政統計年報	自治省	
6	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
7	業務資料	食品流通局食品油脂課	部内資料
8	酒類食品産業の生産・販売シェア	日刊経済通信社	
9	菓子関係指標	食品流通局食品油脂課	
10	食品産業動態総合調査	食品需給研究センター	
11	米麦加工食品等の現況	食糧庁加工食品課	
12	業務資料	"	部内資料
13	業務資料	農蚕園芸局農産課	"
14	野菜関係資料	食品流通局野菜振興課	
15	加工卵の流通調査	全国液卵公社	
16	養ほう関係参考資料	畜産局家畜生産課	
17	業務資料	農蚕園芸局畑作振興課	部内資料
18	惣菜産業生産流通合理化対策基礎調査報告書	日本惣菜協会	

2. 生産額

- (1) 冷凍調理食品  
生産量, 生産額とも資料1によった。
- (2) レトルト食品  
生産量, 生産額とも資料2によった。
- (3) そう菜・すし・弁当  
資料3により生産額のみ推計した。
- (4) その他の食料品
  - ア 学校給食  
次の(イ)及び(ロ)の合計を学校給食の国内生産額とした。  
(イ) 父兄負担分  
資料4により学校給食の市場規模を求めた。これは食材料費を主とする父兄負担額に当たる。  
(ロ) 公費負担分  
資料5の学校給食費のうち, 人件費, 物件費及び維持補修費を公費負担分とした。
  - イ 豆腐, 油揚げ類

生産量は資料7, 単価は資料6によった。

ウ 凍豆腐

生産量, 単価とも資料7によった。

エ 納豆

生産量は資料7, 単価は資料8によった。

オ あん類

生産量, 単価とも資料9によった。

カ 植物性たん白

生産量は資料10, 単価は資料7によった。

キ 穀類の加工品及びイースト

資料11及び12によった。

ク 麦芽

生産量, 単価とも資料13によった。

ケ もやし

生産量, 単価とも資料14によった。

コ その他の酵母

資料3により, 生産額のみ推計した。

サ 加工卵

生産量, 単価とも資料15によった。

シ 冷凍畜産物

生産量, 生産額とも資料1によった。

ス 精製はちみつ

生産量は資料16, 単価は資料8によった。

セ 粉末飲料, インスタント・クリーミングパウダー

生産量, 生産額とも資料8によった。

ソ 即席デザート

資料8により, 生産額のみ推計した。

タ こんにゃく

資料17により, 生産額のみ推計した。

3. 投入額

(1) 冷凍調理食品

資料6により推計した。

(2) レトルト食品

資料6により推計した。

(3) そう菜・すし・弁当

資料18により推計した。

(4) その他の食料品

学校給食, 豆腐・油揚げ及びその他の品目に分けて推計した。

ア 学校給食

① 父兄負担分は, すべて食材の投入とした。

② 公費負担分は, 人件費, 水道光熱費, 減価償却費及び修繕費等とした。

③ 本部門に投入している経常補助金には, 食糧管理特別会計の繰入のうち学校給食関連分と学校給食用

牛乳供給事業交付金が含まれている。

イ 豆腐・油揚げ

資料6により投入係数を求めた。

ウ その他

細品目ごとに原材料の投入額を推計し, これらを積み上げた。

4. 産出額

(1) 冷凍調理食品

資料1により, 産出額全体を業務用及び家庭用の2つに分けた。さらに業務用については, 食品工業への産出額は投入側の推計により, それ以外の部門については, 投入側との調整によった。

(2) レトルト食品

食品工業への産出額は, 投入側の推計によった。それ以外の部門については, 外食向けと直接消費向け(家計消費及び家計外消費)に大別して推計した後, 投入側と調整した。資料2を参考にした。

(3) そう菜・すし・弁当

資料18により, 産出額全体を家計消費, 給食業者, 外食業者及びその他に分けた。

(4) その他の食料品

学校給食とそれ以外の品目に分けて産出推計をした。

ア 学校給食

父兄負担分はすべて家計消費, 公費負担分は8211-01学校教育(国公立)に産出した。

イ その他

細品目ごとに産出先を推計し, これらを積み上げた。

5. 留意すべき点

平成2年表では, 60年表の給食産業のうち学校給食のみが本部門に含まれる。

[その他の飲料]

1129-01 茶・コーヒー

1129-02 清涼飲料

1129-03 製氷

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	工芸農作物統計	統計情報部	
2	酒類食品産業の生産・販売シェア	日刊経済通信社	
3	コーヒー関係統計	全日本コーヒー協会	
4	清涼飲料関係統計資料	全国清涼飲料工業会	



5	食品工業投入調査	大臣官房調査課	特別調査
6	業務資料	食品流通局食品油脂課	部内資料
7	業務資料	農蚕園芸局畑作振興課	"

## 2. 生産額

### (1) 茶・コーヒー

以下を除き、資料2より生産量、生産額を把握した。

- ① 緑茶の生産量は資料1によった。
- ② インスタントコーヒー及びレギュラーコーヒーの生産量、生産額は資料3によった。

### (2) 清涼飲料

生産量は、すべて資料4によった。生産額は、炭酸飲料及び果実飲料は資料4、茶・コーヒー飲料及びその他の清涼飲料類は全国清涼飲料工業会資料によった。

### (3) 製水

生産量、単価とも日本冷蔵倉庫協会資料によった。

## 3. 投入額

### (1) 茶・コーヒー

レギュラーコーヒー（工業用含む）の投入係数は、資料5により求めた。緑茶及び紅茶の投入係数は資料7によった。それ以外の品目の投入係数は、これらの投入係数を参考にした。

### (2) 清涼飲料

炭酸飲料及び果実飲料の投入係数は資料5によった。コーヒー飲料、紅茶飲料及びウーロン茶飲料の投入係数は資料6によった。それ以外の品目の投入係数は、これらの投入係数を参考にした。

### (3) 製水

昭和60年産業連関表の投入係数を参考にした。

## 4. 産出額

### (1) 茶・コーヒー

食品工業への産出額は、投入側の推計によった。それ以外の部門については、外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。

### (2) 清涼飲料

外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。

### (3) 製水

水産水（非食用）は水産業、工業、医療及び商業、陸上水は飲食店及び旅館・その他の宿泊所、袋詰め砕氷は家計消費及び家計外消費とした。

## VII その他の部門

### 1131-01 飼料

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	飼料月報	日本飼料協会	
2	業務資料	畜産局流通飼料課	部内資料

#### 2. 生産額

畜産用飼料については、生産量・価格とも資料1によった。ペットフードについては、資料2によった。

#### 3. 投入額

畜産局流通飼料課が業界などを調査した結果に基づいて推計した。

#### 4. 産出額

生産額表における各用途別生産額をベースに産出推計を行った。

なお、ペットフードについては「生産+輸入-輸出」により内需額を求め、この全量を9121-00家計消費支出に産出した。

### 1131-02 有機質肥料（除別掲）

#### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	業務資料	農蚕園芸局肥料機械課	部内資料
2	飼料月報	日本飼料協会	

#### 2. 生産額

品目別の生産量に、対応する単価を乗じて生産額とした。

##### (1) 生産量

農林水産省「肥料取締法生産量報告」の37品目の供給量を生産量とした。

##### (2) 単価

資料1、2及び業界からの聴取りによって、市場に出回っている全製品の種類別単価を求めた（複合肥料については、その組成に対応した価格を与え、製品価格を推計した。）。

#### 3. 投入額

県経済連からの聴取り（実額ベース）及び資料5から費目別の経費を把握し、これに産業連関表の部門分類を対応させて第1次投入係数を推計した。

次に投入経費の8割以上を占める主材料費について、産出側（魚かす、植物原油かす、きゅう肥等）を参考に推計した。これを第1次投入係数と合算し、さらに細部を聴取

り補完して投入額を推計した。

4. 産出額

投入額を初期値として産出推計を行った。

1511-01 製糸

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	業務資料	農蚕園芸局繭糸課	部内資料
2	蚕糸統計月報	〃	
3	蚕糸砂糖類価格安定事業団年報	蚕糸砂糖類価格安定事業団	

2. 生産額

生糸、副蚕糸ともに資料1及び2によった。

3. 投入額

農蚕園芸局繭糸課が製糸コストを調査した結果を基に費目構成を計算し、さらに各費目の品目分割のための情報を製糸会社などから聴取り補完した。

4. 産出額

原則として投入額により産出推計を行ったが、在庫については資料3より在庫量を求め、これに単価を乗じて推計した。この際の単価は、国産生糸については生産額推計に用いた単価を、輸入生糸については輸入生糸単価の加重平均を用いた。

[製材・合板・チップ]

1611-01 製材

1611-02 合板

1611-03 木材チップ

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	木材需給報告書	統計情報部	
2	工業統計表	通商産業省工業統計課	
3	業務資料	林野庁林産課	部内資料
4	製材・合板・チップ投入調査	〃	〃

2. 生産額

(1) 製材

ア 製材品

総量を資料1により求め、資料1の用途別出荷量割合によってこれを按分し、用途別数量（建設用板類、

同ひき割類、同ひき角類、その他）を求めた。

単価は、樹種別の製材品を加重平均し、平割（角）、板、正角の1㎡当たりの価格を推計した。

イ 残材

製材用素材供給量から製材品となる分を差し引いて総量を推定し、この総量からのこくず量（製材生産量の7%）を差し引いたものを工場残材とした。

工場残材の単価は、樹種別のチップ価格を生産量ウエイトで平均化し、これを残材1㎡あたりの原料価格に換算し求めた。また、のこくずの単価は、日本木質形成燃料工業協同組合の原料鋸屑価格によった。

(2) 合板

ア 普通合板

数量は資料1に、生産額は資料2の組替集計結果によった。

イ 特殊合板

資料2の特殊合板生産額からウで推計した集成材の生産額を減じて求めた。

ウ 集成材

数量、単価ともに日本集成材工業組合の資料によった。

(3) 木材チップ

数量は資料1に、生産額は資料2の組替集計結果によった。

3. 投入額

今回の産業連関表作成のために、林野庁に特別に依頼、実施した資料4から費目別の投入額を把握し、聴取りなどにより細目の分割・補完を行い推計した。

4. 産出額

(1) 製材

国産品については、資料1にある主要用途データをもとに推計し、輸入品については、輸入先国別で用途を推測した。その後、投入額と調整を行った。

(2) 合板

単板、床板、普通合板、特殊合板別に、資料3に基づき推計した。

(3) 木材チップ

原則として投入額により産出集計を行った。

5. 留意すべき点

60年表では、合板用単板の生産額を輸出向けに限っていたが、今回は単板全体を対象にし、国内向けは自部門投入させることにした。

2074-01 農 業

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	農業要覧	日本植物防疫協会	
2	農業メーカー（3社） 有価証券報告書		

2. 生産額

資料1の生産額によった。

なお、農業の範囲は、資料1で定義されている殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、殺そ剤、植物成長調整剤、補助剤、その他である。

3. 投入額

資料2の損益計算書、製造原価報告書から費目別の平均投入係数を算出し、これを産業連関表の費目分類に対応・整理して求めた。

なお、輸入品については国内登録が義務づけられているため、全額自部門投入とした。

4. 産出額

原則として投入額により産出推計を行った。

5. 留意すべき点

貿易統計上の殺虫剤、殺菌剤には、本部門で定義される農業のほか医薬部外品に相当するものも含まれると推定されるが、分離が不可能であるため、従来どおりとしている。

3919-05 畳・わら加工品

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	工業統計表	通商産業省工業統計課	部内資料
2	業務資料	農蚕園芸局畑作振興課	
3	農家経済調査物財統計	統計情報部	

2. 生産額

(1) 畳表

資料2の生産量に資料3の単価を乗じて推計した。

(2) その他のもの

資料1の生産額を用いた。

3. 投入額

資料1により主要原価費目を把握し、関係資料・業界聴取りにより細目の分割・補完を行った。

4. 産出額

投入額を初期値として産出推計を行った。

4131-03 農林関係公共事業

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	農業・食料関連産業の 経済計算	大臣官房調査課	部内資料
2	業務資料	林野庁森林組合課 、管理課	
3	国有林野事業統計書	林野庁管理課	特別調査
4	地方財政統計年報	自治省指導課	
5	農業土木事業投入調査	大臣官房調査課	
6	林野公共事業投入調査	"	

2. 生産額

(1) 農業土木

資料1の土地改良投資から災害復旧事業を除いて求めた。

(2) 林道及び治山

資料2、3の関係項目の積上げによった。

(3) 災害復旧

資料1の災害復旧事業費及び資料2、3、4の関係項目を積み上げた。

3. 投入額

資料5及び6の投入項目を産業連関表分類に対応・整理して求めた。

なお、投入推計は、農業土木・林道・治山・災害復旧の4事業別に行い、生産額をウェイトとして加重平均を行った。

4. 留意すべき点

農林水産省は、生産額推計及び投入額推計を担当し、その後の産出額推計及び投入・産出調整は建設省が担当した。

2 大蔵省担当部門

1117-05 塩

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	特別調査	日本たばこ産業(株)	

2. 生産額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

3. 投入額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

4. 産出額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

- 1121-01 清 酒
- 1121-02 ビール
- 1121-03 添加用アルコール
- 1121-04 ウイスキー類
- 1121-09 その他の酒類

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	酒類製造業投入調査	大臣官房調査企画課	部内資料
2	国税庁統計年報書(元年, 2年版)	国税庁長官官房企画課	

2. 生産額

原則として、次の算式により算出した。

$$\text{(数量)} \times \text{(平均単価)} = \text{(生産額)}$$

資料2により得られた年度ベースの各酒類の生産数量を平成元年度版及び平成2年度版を月割計算により暦年ベースに換算し、生産数量を推計した。

資料1, 2及び国税庁のヒアリング等から平均単価を推計した。

3. 投入額

資料1の調査結果に基づき産業連関表の各部門に分類のうえ、生産額規模へ拡大することにより推計した。その際、資料1に区分されていない部門については、企業からのヒアリング、他省庁の調査結果等を参考に既存の部門を細区分し、推計した。

4. 産出額

他省庁の投入額推計に基づき各列部門に分類し、添加用アルコールなど酒類における産出上の違いを考慮し所要の調整を加え、推計した。

なお、商業マージンについては、資料1と国税庁の部内資料及びヒアリングに基づき算出した。

1141-01 たばこ

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	特別調査	日本たばこ産業(株)	

2. 生産額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

3. 投入額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

4. 産出額

日本たばこに依頼して得た特別調査結果によった。

6211-01 金 融

1. 推計資料

No	資料名	出 所	備 考
1	銀行局金融年報	大蔵省	
2	郵政統計年報	郵政省	
3	大蔵省証券局年報	大蔵省	
4	特別会計歳入歳出決定計算書	"	
5	全国銀行財務諸表分析	全国銀行協会連合会	
6	全国信用金庫決算処理状況	全国信用金庫協会	
7	全国労働金庫経営分析表	全国労働金庫協会	
8	有価証券報告書	大蔵省	
9	国民所得統計年報	経済企画庁国民所得部	
10	法人企業統計	大蔵省	
11	農家経済調査	農林水産省	
12	経済統計年報	日本銀行調査統計部	

2. 生産額

各金融ごとに、損益計算書を用いて帰属サービス(=帰属利子=受取利子-支払利子)及び手数料収入を計算した(ただし、受取利子には配当金収入も含む)。

なお、求めた計数はいずれも年度の計数であるため、暦年への変換を要する。これは、(平成元年度×1/4)+(平成2年度×3/4)により行った。

3. 投入額

金融機関の損益計算書により雇用者所得、資本減耗引当、間接税、物件費その他の費用の各投入分割を行い、さらに財務諸表分析、有価証券報告書等を用いて再分割した。

これらの基礎作業で分割しきれない部分(特に、物件費の内訳等)については、60年表における投入額ウエイトで割り振った。

4. 産出額

帰属利子については、①民間金融は全国銀行ベースの貸出残高(日本銀行による産業別貸出残高)の比率で分割し、分割しきれない部分は生産額のウエイトで再分割。②公的金融は、農林系金融機関を農林部門に、また、医療金融公庫を医療部門に産出した上、残りの部分は日本開発銀行の産業別貸出残高(日銀「経済統計年報」所収)で分割した。ただし、SNAの解釈上、60年表と同じく、帰属利子から家計部門への産出は行わないこととした。

手数料については、原則として帰属利子の配分ウェイトで配分した。ただし、民間金融における家計への産出及び金融部門への産出は別途考慮した。

## 6212-01 生命保険

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	保険年鑑	生命保険協会 日本損害保険協会	
2	銀行局金融年報	大蔵省	
3	特別会計決算書	"	
4	大蔵省業務資料	"	

### 2. 生産額

相互会社、株式会社を問わず次式による。

生産額 = [(保険料受取) + (資産運用収益)] - [(保険金支払) + (解約返戻金) + (社員配当金及び準備金純増) ※ + (支払・責任準備金純増)] = (事業費) + (内部留保) ※※

※ = 死差益、費差益、解約差益及び利差益にもとづく配当

※※ = 死差益、費差益、解約差益及び利差益からの留保分

なお、求めた計数はいずれも年度の計数であるため、暦年への転換を要する。これは、(平成元年度 × 1/4) + (平成2年度 × 3/4) により行った。

### 3. 投入額

生産額推計と同じ資料を用いて雇用量所得、物件費、資本減耗引当、間接税、営業余剰に分割した上、大蔵省業務資料を参考にして内訳を細分した。

### 4. 産出額

全額を家計消費に産出した。

## 6212-02 損害保険

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	保険年鑑	生命保険協会 日本損害保険協会	
2	銀行局金融年報	大蔵省	
3	特別会計及び政府関係 機関決算書	"	
4	大蔵省業務資料	"	
5	農林水産省業務資料	農林水産省	

### 2. 生産額

### ① 公的損保の場合

生産額 = (保険料受取) - [(保険金支払) + (支払準備金純増)]

### ② 民間損保の場合

生産額 = [(正味収入保険料(含積立)) + (利息及び配当金収入)] - [(正味支払保険料) + (契約者・社員配当金及び準備金純増) + (支払・責任準備金純増)]

なお、求めた計数はいずれも年度の計数であるため、暦年への転換を要する。これは、(平成元年度 × 1/4) + (平成2年度 × 3/4) により行った。

### 3. 投入額

生命保険と同様の手法を用いて行った。

### 4. 産出額

国営の保険については、対応関係が明らかなものは、その部門に配分し、民営分については、まず家計に対する帰属サービスを控除し、また、対応関係が明確なものはその部門に配分した。以上により配分しきれない部分は大蔵省業務資料により配分し、さらに細分割するには生産額のウェイトを用いた。

## 8519-02 法務・財務・会計サービス

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本統計組 替集計結果(元年)	総務庁統計局	
2	サービス産業投入調査 結果報告書	"	

### 2. 生産額

資料1に基づき推計を行った。具体的には、産業別、商品別、事業収入額の中の「法律事務所、特許事務所」、「公証人役場、司法書士事務所」、「公認会計士事務所、税理士事務所」の3項目を「法務・財務・会計サービス」と定義し、その産業別、商品別、事業収入額の合計額を生産額とした。その際、平成元年数値を平成2年数値に換算するため、所要の加工を施してある。

### 3. 投入額

資料2に基づき推計を行った。具体的には、「産業連関表列部門別、事業所規模別投入金額及び構成比」の中の「法務・財務・会計サービス」の項の計数をそのまま用いた。

### 4. 産出額

投入側の推計に基づき各列部門に分類し、所要の調整を行うことにより推計した。

### 3 通商産業省担当部門

#### I 鉱業及び製造業

(0611-01~0731-01)

(1511-02~3919-09, ただし, 1519-03, 1611-01~03, 2061-01, 2074-01, 3611-01~02, 3611-10~3621-10及び3919-05を除く)

##### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	工業統計表(組替表)	通産省工業統計課	
2	鉄鋼統計年報	通産省鉄鋼化学統計調査室	
3	化学工業統計年報	"	
4	窯業・建材統計年報	"	
5	ゴム製品統計年報	"	
6	プラスチック製品統計年報	"	
7	生コンクリート統計年報	"	
8	機械統計年報	通産省機械統計調査室	
9	繊維統計年報	通産省繊維雑貨統計調査室	
10	紙・パルプ統計年報	"	
11	雑貨統計年報	"	
12	資源統計年報	通産省資源エネルギー統計調査室	
13	エネルギー生産・需給統計年報	"	
14	碎石統計年報	"	
15	石油等消費動態・構造統計(組替表)	"	
16	本邦鉱業の趨勢	"	
17	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
18	商業統計表(3年)	通産省商業統計課	
19	商業動態統計年報	"	
20	商業実態基本調査報告書(61年)	"	
21	特定サービス産業実態調査報告書	通産省サービス産業統計調査室	
22	鉱工業投入調査結果表	通産省統計解析課	特別調査
23	商業マージン調査	"	"
24	資本財機器産業別需要構造調査結果表	"	"

25	試算輸入表	"	部内資料
26	ガス事業統計年報	資源エネルギー庁 ガス事業課	
27	電気事業要覧	資源エネルギー庁 公益事業部	
28	中小企業の原価指標	中小企業庁	
29	法人企業統計	大蔵省	
30	サービス業基本調査結果報告書(組替表)	総務庁統計局	
31	サービス産業投入調査報告書	総務庁統計局統計基準部	特別調査
32	本社等の活動実態調査報告書	"	"
33	産業連関表	"	
34	産業連関表部門別生産額一覧表	産業連関幹事会	
35	貿易統計(組替表)	大蔵省	
36	印刷局決算書	"	
37	鉄鋼スラグ統計年報	鉄鋼スラグ協会	
38	物価指数年報	日本銀行調査統計局	
39	砂利時報	日本砂利協会	
40	採石業者の業務の状況に関する報告書	資源エネルギー庁 鉱業課	
41	木材需給報告書	農水省統計情報部	
42	古紙統計年報	古紙再生促進センター	
43	印刷産業における基本データ整備に関する調査研究	日本印刷産業連合会	
44	肥料要覧	農林統計協会	
45	塗料製造業実態調査	日本塗料工業会	
46	11129の化学商品	化学工業日報社	
47	経営分析調査表	石油連盟	
48	地方財政統計年報	自治省	
49	国税庁統計年報書	国税庁	
50	特用林産物市況月報 特用林産物需給年報	林野庁 "	
51	電線統計年報	日本電線工業会	
52	産業用ロボットに関する企業実態調査報告	日本産業用ロボット工業会	
53	自動車統計年報	日本自動車工業会	

##### 2. 生産額

通商産業省担当部門における生産額推計については以下

の4つ(A~D)のパターンにより推計を行った。

なお、生産額のうち半製品・仕掛品在庫純増については、原則、工業統計組替集計結果を利用した。

A 生産動態統計調査を用いて生産額を推計

B 生産動態統計調査を用いて生産数量を、工業統計、本邦鉱業の趨勢、その他業界資料を用いて生産単価を求め、生産額は数量×単価で推計

C 工業統計(組替表)を用いて生産額を推計

D その他統計(特定サービス産業実態調査、電気事業要覧、サービス業基本統計(組替表)等)を用いて生産額を推計

### 3. 投入額

通商産業省担当部門における投入額推計については以下の8つ(A~H)のパターンにより第一次推計を行い、産出額推計値と調整し、SNAとのチェック等を経て投入額を確定した。各部門における推計パターンは以下のとおりである。

A 工業統計(組替表)で大枠(原材料、燃料、雇用者所得)を固定し、その内訳について生産動態統計調査の原材料統計、鉱工業投入調査、石油等消費統計(組替表)、本社経費内訳リスト、産業連関表(90年延長表)を用いて分割推計

B 生産動態統計調査の原材料統計、鉱工業投入調査で推計し、石油等消費統計(組替表)、本社経費内訳リスト、産業連関表(90年延長表)を用いて分割・補足推計

C 鉱工業投入調査で推計し、石油等消費統計(組替表)、本社経費内訳リスト、産業連関表(90年延長表)を用いて分割・補足推計

D 本邦鉱業の趨勢で大枠を固定し、その内訳を本社経費内訳リスト、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

E 特定サービス産業実態調査で大枠を固定し、サービス

産業投入調査結果、産業連関表(90年延長表)を用いて分割・補足推計

F サービス産業投入調査結果で推計し、産業連関表(90年延長表)を用いて分割・補足推計

G その他の情報(電気事業要覧等)を用いて大枠を固定し、その内訳を産業連関表(90年延長表)を用いて推計

H 産業連関表(90年延長表)を用いて推計

### 4. 産出額

通産省担当部門における産出額推計については以下の7つ(A~G)のパターンにより第一次推計を行い、投入額推計値との調整、SNA及び付帯表(輸入表、固定資本マト等)とのチェックを経て産出額を確定した。

なお、推計項目のうち「輸出入(普通)」及び「関税」は貿易統計(組替表)、「半製品・仕掛品在庫純増」は工業統計(組替表)、「輸入品商品税」及び「原材料・流通在庫純増」については産業連関表(延長表)をベースに推計した。資本財の「建設迂回等」については、「資本財の建設等迂回・資本形成一覧表(内部資料)」を参考にした。

A 生産額10桁情報、試算輸入表、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

B 生産額10桁情報、需給・出荷内訳統計、試算輸入表、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

C 生産額10桁情報、需給・出荷内訳統計、試算輸入表、資本財機器産業別需要構造調査結果表、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

D 生産額10桁情報、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

E 需給・出荷内訳統計、試算輸入表、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

F 試算輸入表、産業連関表(90年延長表)を用いて推計

G 産業連関表(90年延長表)を用いて推計

第3-1表 鉱業及び製造業の部門別推計方法及び推計資料

(列)	(行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料					担当課室	備 考
			生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額		
						数 量	単 価	金 額				
061101	0611011	鉄鉱石	B	D	B	12	16		16, 17, 32	12, 17, 25	資源エネルギー統計調査室	
061201		非鉄金属鉱物		D					16, 17, 32		"	
	0612012	鉛・亜鉛鉱	B		B	12	16			12, 17, 25	"	
062101	0621011	石灰石	B	D	B	12	16		16, 17, 32	12, 17, 25	"	
062109	0621099	その他の窯業原料鉱物	B	D	B	12	16		16, 17, 32	2, 3, 4, 11, 12, 13, 17, 25	"	
062201	0622011	砂利・採石	B, D	H	F	12, 39	16		17, 37	12, 17, 25, 37	"	
062202	0622021	砕石	A, D	A	G	14, 40	14, 注		1, 14, 15, 17, 22, 32, 37	17, 37	"	注 砂利協会ヒアリング
062909	0629099	その他の非金属鉱物	B, C	D	F	12	16		16, 17, 32	3, 5, 17, 25	"	

(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料					担 当 課 室	備 考	
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額			
					数 量	単 価	金 額					
071101	石炭		D						16, 17, 32		"	
0711011	原料炭	B		E	13	16				13, 17, 25	"	
0711012	一般炭・亜炭・無煙炭	B, C		F	13	16				13, 17, 25	"	
072101 0721011	原油	B	D	A	13	16			16, 17, 32	17, 25, 34	"	
073101 0731011	天然ガス	B, C	D	A	13	16			16, 17, 32	17, 25, 34	"	
151102 1511021	綿糸	C	A	F			1	1, 9, 15, 17, 22, 32, 34		1, 17, 25, 34	繊維雑貨統計調査室	
151103 1511031	化学繊維紡績糸	C	B	F				9, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151104 1511041	毛糸	C	A	F				9, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151109 1511099	その他の紡績糸	C	B	F				9, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151201 1512011	綿・スフ織物(含合繊短繊維)	B, C	B	F	9	1	1	1, 9, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151202 1512021	絹・人絹織物(含合繊長繊維)	B, C	B	F	9	1	1	1, 9, 15, 17, 22, 32		1, 9, 17, 25, 34	"	
151203 1512031	毛織物	C	B	F			1	1, 9, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151209	その他の織物		B					9, 15, 17, 22, 32			"	
1512091	細幅織物	C		F			1			1, 17, 25, 34	"	
1512099	その他の織物(除別掲)	C		F			1			1, 17, 25, 34	"	
151301 1513011	ニット製品	C, D	C	A			1, 35	1, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151401 1514011	染色整理	C	B	G			1	1, 9, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151901 1519011	綱・網	C	A	A				1, 9, 15, 17, 22, 32		1, 9, 17, 25, 34	"	
151902 1519021	じゅうたん・床敷物	C	A	A				15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
151909 1519099	その他の繊維工業製品	C	C	A				1, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
152101 1521011	衣服	C, D	C	A			1, 18, 19	1, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
152201 1522011	その他の衣服・身の回り品	C	C	A			1	15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 32, 34	"	
152901 1529011	製綿・寝具	C	B	F			1	9, 15, 15, 22, 32, 34		1, 17, 25, 34	"	
152909 1529099	その他の繊維既製品	C	B	F			1	1, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
161909	その他の木製品		A					1, 15, 17, 22, 32			統計解析課	
1619091	建設用木製品	C		A			1			1, 17, 25, 34	"	
1619099	その他の木製品(除別掲)	C		A			1			1, 17, 25, 34	"	
171101 1711011	木製家具・装備品	C, D	A	F			1, 18, 19	1, 15, 17, 22, 32, 34		1, 17, 25, 32, 34	繊維雑貨統計調査室	
171102 1711021	木製建具	C, D	C	F			1, 18, 19	15, 17, 22, 32		17, 25, 34	"	
171103 1711031	金属製家具・装備品	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32, 34		1, 17, 25, 32, 34	"	
181101 1811011	バルブ	A, B	B	F	10	10, 注		1, 10, 15, 17, 22, 32, 33, 41		1, 10, 17, 25, 34	"	注 製紙連合会ヒアリング
181201 1812011	洋紙・和紙	A, C, D	C	A	10	10	1, 36	1, 15, 17, 22, 32, 34		1, 10, 17, 25, 34	"	
181301 1813011	板紙	C	A	A			1	1, 10, 15, 17, 22		1, 17, 25, 34	"	
181302 1813021	段ボール	A	B	A	10	10		1, 10, 15, 17, 22, 32		1, 10, 17, 25, 34	"	
181303 1813031	塗工紙・建設用加工紙	C	B	F			1	1, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25	"	
182101 1821011	段ボール箱	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32, 34		1, 17, 25, 34	"	
182109 1821099	その他の紙製容器	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32		1, 17, 25, 34	"	
182901 1829011	紙製衛生材料・用品	C	A	A			1	15, 17, 22, 32, 34		17, 25, 32, 34	"	
182909 1829099	その他のバルブ・紙・紙加工品	C	C	F			1	15, 17, 22, 32		17, 25, 32, 34	"	
191101 1911011	新聞	C	A	D			1	1, 15, 17, 22, 32		17, 34	統計解析課	
191102 1911021	印刷・製版・製本	C	A	E			1, 36	1, 15, 17, 22, 32		25, 34, 43	"	
191103 1911031	出版	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32		17, 25, 34	"	



(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料				担 当 課 室	備 考	
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額			産 出 額
					数 量	単 価	金 額				
201101 2011011	アンモニア	B	C	G	3	注		3, 15, 17, 22, 32 33, 34	1, 3, 17, 33, 34	鉄鋼化学統計 調査室	注 日本アンモニア協会 ヒアリング
201102	単質肥料		A					1, 3, 15, 17, 22 32, 33, 34		"	
2011021	窒素質肥料	A, C		G	3	3	1		1, 3, 17, 33, 34	"	
2011029	その他の単質肥料	A, C		G	3	3	1		1, 3, 17, 33, 34	"	
201103 2011031	複合肥料	A, C	A	G	3	3	1	1, 3, 15, 17, 22 32, 33, 34	1, 3, 17, 33, 34	"	
202101	ソーダ工業製品		B					3, 15, 17, 22, 32 33, 34		"	
2021011	ソーダ灰	A		G	3	3			1, 3, 17, 33, 34	"	
2021012	か性ソーダ	A		G	3	3			1, 3, 17, 33, 34	"	
2021013	液体塩素	A		G	3	3			1, 3, 17, 33, 34	"	
2021019	その他のソーダ工業製品	A, C		G	3	3	1		1, 3, 17, 33, 34	"	
202901 2029011	硫酸	A	B	G	3	3		3, 15, 17, 22, 32 33, 34	1, 3, 17, 33, 34	"	
202902	無機顔料		A					1, 3, 15, 17, 22 32, 33, 34		"	
2029021	酸化チタン	A		G	3	3			1, 3, 17, 33, 34	"	
2029022	カーボンブラック	A		G	3	3			1, 3, 17, 33, 34	"	
2029029	その他の無機顔料	A, C		G	3	3	1		1, 3, 17, 33, 34	"	
202903 2029031	圧縮ガス・液化ガス	A, C	C	G	3	3	1	3, 15, 17, 22, 32 33, 34	1, 3, 17, 33, 34	"	
202909 2029099	その他の無機化学工業製品	A, C	A	G	1, 3, 44	3, 44	1	1, 3, 15, 17, 22 32, 33, 34	1, 3, 17, 33, 34	"	
203101	石油化学基礎製品		C					1, 3, 15, 17, 22 32, 34		"	
2031011	エチレン	B		F	3	注			17, 25, 34	"	注 石油化学工業協会 ヒアリング
2031012	プロピレン	B		F	3	注			17, 25, 34	"	"
2031019	その他の石油化学基礎製品	B, D		F	3, 15, 26	注			17, 25, 34	"	"
203102	石油化学系芳香族製品		C					15, 17, 22, 32, 34		"	
2031021	純ベンゾール	A		A	3	3			3, 17, 25, 34	"	
2031022	純トルオール	A		A	3	3			3, 17, 25, 34	"	
2031023	キシロール	A		A	3	3			3, 17, 25, 34	"	
2031029	その他の石油化学系芳香族製品	A		A	3	3			3, 17, 25, 34	"	
203201	脂肪族中間物		C					1, 3, 15, 17, 22 32, 34		"	
2032011	合成アルコール類	A		F	3	3			17, 25, 34	"	
2032012	酢酸	A		F	3	3			17, 25, 34	"	
2032013	二塩化エチレン	A		F	3	3			17, 25, 34	"	
2032014	アクリロニトリル	A		F	3	3			17, 25, 34	"	
2032015	エチレングリコール	A		F	3	3			17, 25, 34	"	
2032016	酢酸ビニルモノマー	A		F	3	3			17, 34	"	
2032019	その他の脂肪族中間物	A, C		F	3	3	1		17, 25, 34	"	
203202	環式中間物		C					15, 17, 22, 32, 34		"	
2032021	スチレンモノマー	A		A	3	3			17, 25, 34	"	
2032022	合成石炭酸	A		A	3	3			17, 25, 34	"	
2032023	テレフタル酸(高純度)	A		A	3	3			17, 25, 34	"	
2032024	カプロラクタム	A		A	3	3			3, 17, 25, 34	"	
2032029	その他の環式中間物	A, C		A	3	3	1		3, 17, 25, 34	"	
203301 2033011	合成ゴム	A	C	F	3	3		1, 3, 15, 17, 22 32, 34	17, 25, 34	"	
203901 2039011	コールタール製品	A, C	C	A	3	3	1	15, 17, 22, 32, 34	3, 17, 25, 34	"	
203902 2039021	メタン誘導品	A, C	C	F	3	3	1	15, 17, 22, 32, 34	17, 25, 34	"	

(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料						担当課室	備 考
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額			
					数 量	単 価	金 額					
203903 2039031	油脂加工製品	A, C	C	A	3	3	1	1, 15, 17, 22	17	"		
203904 2039041	可塑剤	A, C	A	F	3	3	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"		
203905 2039051	合成染料	A	C	A	3	3		15, 17, 22, 32, 34	3, 17, 25, 34	"		
203909 2039099	その他の有機化学工業製品	A, C	A	F	3	3	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"		
204101 2041011	熱硬化性樹脂	A	C	F	3	3		15, 17, 22, 32, 34	3, 17, 25, 34	"		
204102	熱可塑性樹脂		A					1, 15, 17, 22, 34		"		
2041021	ポリエチレン (低密度)	A		F	3	3			3, 17, 25, 34	"		
2041022	ポリエチレン (高密度)	A		F	3	3			3, 17, 25, 34	"		
2041023	ポリスチレン	A		F	3	3			3, 17, 25, 34	"		
2041024	ポリプロピレン	A		F	3	3			3, 17, 25, 24	"		
2041025	塩化ビニル樹脂	A		F	3	3			3, 17, 25, 34	"		
204103 2041031	高機能性樹脂	A	C	F	3	3		15, 17, 22, 32, 34	3, 17, 25, 34, 注	"	注 化学経済研究所ヒアリング	
204109 2041099	その他の合成樹脂	A	C	F	3	3		15, 17, 22, 32, 34	3, 25, 34, 注	"	"	
205101 2051011	レーヨン・アセテート	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32, 33	1, 17, 25, 34	繊維雑貨統計調査室		
205102 2051021	合成繊維	C	A	A			1	15, 17, 22, 32, 33	1, 17, 25, 34	"		
207101	石けん・合成洗剤・界面活性剤		A					1, 15, 17, 22		鉄鋼化学統計調査室		
2071011	石けん・合成洗剤	C		A			1		1, 17, 25	"		
2071012	界面活性剤	A		A	3	3			17, 25	"		
207102 2071021	化粧品・歯磨	A, C	A	G	3	3	1	1, 3, 15, 17, 22	17	"		
207201 2072011	塗料	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 45	1, 17, 45	"		
207202 2072021	印刷インキ	A	C	A	3	3		15, 17, 22	17	"		
207301 2073011	写真感光材料	A, C	A	F	3	3	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"		
207901 2079011	火薬類	A, C	A	G	3	3	1	1, 3, 15, 17, 22, 32, 33, 34	1, 3, 17, 33, 34	"		
207902 2079021	ゼラチン・接着剤	C	A	G			1	1, 17, 22, 34, 46	17, 25, 46	"		
207909	その他の化学最終製品		A					1, 3, 17, 22		"		
2079091	触媒	A		A	3	3			1, 3, 17, 25	"		
2079099	その他の化学最終製品 (除別掲)	A		A			1		1, 17, 25	"		
211101	石油製品		C					15, 22, 32, 47		資源エネルギー統計調査室		
2111011	揮発油	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111012	ジェット燃料油	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111013	灯油	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111014	軽油	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111015	A重油	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111016	B重油・C重油	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111017	ナフサ	B		A	13	1			13, 17, 25, 34	"		
2111018	液化石油ガス	B, D		A	13, 48	1			3, 13, 17, 25, 34, 49	"		
2111019	その他の石油製品	B, C		A	13	1			17, 25, 34	"		
212101	石炭製品		C					15, 17, 22, 32		"		
2121011	コークス	B, C		E	1, 13	1, 3, 26			3, 13, 17, 25, 26	"		
2121019	その他の石炭製品	B, D		F	3, 13, 26, 50	3, 26, 50			2, 3, 13, 15, 17, 25	"		
212102 2121021	舗装材料	C	A	G			1	3, 4, 17, 22, 34	4, 17, 25	鉄鋼化学統計調査室		
221101	プラスチック製品		A					1, 6, 15, 17, 22		"		
2211011	プラスチックフィルム・シート	C		A			1		17, 25	"		
2211012	プラスチック板・管・棒	C		A			1		17, 25	"		
2211013	プラスチック発泡製品	C		A			1		17, 25	"		

(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料					担 当 課 室	備 考
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額		
					数 量	単 価	金 額				
2211014	工業用プラスチック製品	C		A			1		17.25	"	
2211015	強化プラスチック製品	C		A			1		17.25	"	
2211016	プラスチック製容器	C		A			1		17.25	"	
2211017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	C		A			1		17.25	"	
2211019	その他のプラスチック製品	C		A			1		17.25	"	
231101 2311011	タイヤ・チューブ	A, C	A	B	5	5	1	1, 5, 15, 17, 22, 32	5, 17, 25, 34	"	
231901 2319011	ゴム製履物	C	A	B			1	1, 5, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
231902 2319021	プラスチック製履物	C	A	A			1	1, 5, 15, 17, 22, 32	5, 17, 25	"	
231909 2319099	その他のゴム製品	A, C	A	A	1, 5	1, 5		1, 5, 15, 17, 22, 32	5, 17, 25, 34	"	
241101 2411011	革製履物	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34	繊維雑貨統計調査室	
241201 2412011	製革・毛皮	C	B	A			1	11, 15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34	"	
241202 2412021	かばん・袋物・その他の革製品	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32, 34	1, 17, 25, 34	"	
251101	板ガラス・安全ガラス		A					1, 15, 17, 22, 32		鉄鋼化学統計調査室	
2511011	板ガラス	A		A	4	4			17, 25	"	
2511012	安全ガラス・複層ガラス	A, C		A	4	4	1		1, 17, 25	"	
251201 2512011	ガラス繊維・同製品	A, C	A	A	4	4	1	15, 17, 22, 32	17, 25	"	
251909	その他のガラス製品		A					1, 11, 15, 17, 22, 32, 34		繊維雑貨統計調査室	
2519091	ガラス製加工素材	C		F			1		1, 17, 25, 34	"	
2519099	その他のガラス製品(除別掲)	C		F			1		1, 17, 25, 34	"	
252101 2521011	セメント	A, D	A	A	4, 35	4, 35		4, 15, 17, 22, 32	4, 17	鉄鋼化学統計調査室	
252201 2522011	生コンクリート	C	A	D			1	1, 15, 17, 22	17	"	
252301 2523011	セメント製品	A, C	A	A	4	4	1	1, 15, 17, 22	17, 25	"	
253101	陶磁器		A					1, 11, 15, 17, 22, 32, 34		繊維雑貨統計調査室	
2531011	建設用陶磁器	C		F			1		1, 17, 25, 34	"	
2531012	工業用陶磁器	C		F			1		1, 17, 25, 34	"	
2531013	日用陶磁器	C		F			1		1, 17, 25, 34	"	
259901 2599011	耐火物	A, C	A	D	1, 4	1, 4		1, 15, 17, 22, 32	17	鉄鋼化学統計調査室	
259902 2599021	その他の建設用土石製品	A, C	A	A	1, 4	1, 4		1, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
259903 2599031	炭素・黒鉛製品	A, C	A	A	4	4	1	1, 4, 15, 17, 22, 32	1, 17	"	
259904 2599041	研磨材	A, C	A	D	1, 4	1, 4		1, 15, 17, 22, 32	17	"	
259909	その他の窯業・土石製品		A					1, 15, 17, 22, 32		"	
2599091	石綿製品	A		A	4	4	1		17, 25	"	
2599099	その他の窯業・土石製品(除別掲)	A, C		A	3	3	1		17, 25	"	
261101 2611011	鉄鉄	B, C	B	D	2	1	1	2, 15, 17, 22, 32	2, 17, 34	"	
261102 2611021	フェロアロイ	B	A	G	2	1, 注		1, 15, 17, 22, 32	17	"	注 フェロアロイ協会ヒアリング
261103 2611031	粗鋼(転炉)	B	B	D	2	1		2, 15, 17, 22, 32	2, 17, 34	"	
261104 2611041	粗鋼(電気炉)	B	B	D	2	1		2, 15, 17, 22, 32	2, 17, 34	"	
2612011	鉄屑			G					2, 17	"	
262101	熱間圧延鋼材		C					1, 2, 15, 17, 22, 2, 33		"	
2621011	普通鋼形鋼	B		E	2	1			2, 17, 25	"	
2621012	普通鋼鋼板	B		E	2	1			2, 17, 25	"	
2621013	普通鋼鋼棒	B		E	2	1			2, 17, 25	"	
2621014	普通鋼小棒	B		E	2	1			2, 17, 25	"	
2621015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	B, D		E	2, 35	1, 35			2, 17, 25, 35	"	

(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料				担 当 課 室	備 考	
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額			産 出 額
					数 量	単 価	金 額				
2621016	特殊鋼熱間圧延鋼材	B C D		E	2,35	1,35			2,17,25,35	"	
262201	鋼管		A					1, 2, 15, 17, 22 32,33		"	
2622011	普通鋼鋼管	B		E	2	1			2,17,25	"	
2622012	特殊鋼鋼管	B		E	2	1			2,17,25	"	
262301 2623011	冷間仕上鋼材	B	C	F	2	1		1, 2, 15, 17, 22 32,33	2,17,25	"	
262302 2623021	めっき鋼材	B	C	F	2	1		1, 2, 15, 17, 22	2,17,25	"	
263101	鍛鋼		B					2, 15, 17, 22, 32		"	
2631011	鍛鋼	B		D	2	1			2,17,34	"	
2631012	鍛鋼	B		D	2	1			2,17,34	"	
263102 2631021	鍛鉄管	B	C	F	2	1		2, 15, 17, 22, 32	2,17,25	"	
263103	鍛鉄品及び鍛工品(鉄)		A					1, 15, 17, 22, 32		機械統計調査室	
2631031	鍛鉄品	A, C		A	8	8	1		17,25,34	"	
2631032	鍛工品(鉄)	C		A	8	8	1		17,25,34	"	
264901 2649011	鉄鋼シャースリット業	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17,25	鉄鋼化学統計調査室	
264909 2649099	その他の鉄鋼製品	C	C	F			1	15, 17, 22, 32	17,25	"	
271101 2711011	銅	A	A	E	12	12	1	1, 12, 15, 17, 22 32	12,17,25	資源エネルギー統計調査室	
271102 2711021	鉛(含再生)	A B D	C	E	12,35	12,35		15, 17, 22, 32	12,17,25,35	"	
271103 2711031	亜鉛(含再生)	A B C	C	E	12	12	1	15, 17, 22, 32	12,17,25	"	
271104 2711041	アルミニウム(含再生)	A, C	A	E	12	12	1	1, 12, 15, 17, 22 32	12,17,25	"	
271109 2711099	その他の非鉄金属地金	C	A	C			1	1, 12, 15, 17, 22 32	12,17,25	"	
2712011	非鉄金属屑			F					12,17	"	
272101	電線・ケーブル		C					1, 15, 17, 22, 32		"	
2721011	銅電線	A		E	12	12	1		12,16,17,25,51	"	
2721012	アルミ電線	A		E	12	12	1		12,17,25,51	"	
2721013	ケーブル	A, C		E	12	12			12,17,25,51	"	
272201 2722011	伸銅品	C	A	E			1	1, 12, 15, 17, 22 32	1,12,17,25	"	
272202 2722021	アルミ圧延製品	A	A	E	12	12		1, 12, 15, 17, 22 32	12,17,25	"	
272203 2722031	非鉄金属鋳造品	A, C	A	A	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17,25,34	機械統計調査室	
272204 2722041	核燃料	D	H	G	35	35	1	15, 17, 22	17,24	資源エネルギー統計調査室	
272209 2722099	その他の非鉄金属製品	A, C	A	E	12	12	1	1, 12, 15, 17, 22 32	12,17,25	"	
281101 2811011	建設用金属製品	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32	17,25,34	機械統計調査室	
281201 2812011	建築用金属製品	C	A	A			1	1, 15, 17, 22	17,25	鉄鋼化学統計調査室	
289101 2891011	ガス・石油機器及び暖房機器	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17,24,25	機械統計調査室	
289901 2899011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17,25	"	
289902 2899021	金属製容器及び製缶板金製品	B, C	C	F	2	1	1	2, 15, 17, 22, 32	2,17,25	鉄鋼化学統計調査室	
289903	配管工事付属品・粉末冶金製品・道具類		A					1, 15, 17, 22, 32		機械統計調査室	
2899031	配管工事付属品	C		F			1		17,25	"	
2899032	粉末冶金製品	C		F			1		17,25	"	
2899033	刃物及び道具類	C		F			1		17,25	"	
289909	その他の金属製品		C					1, 15, 17, 22, 32		鉄鋼化学統計調査室	
2899091	金属プレス製品	C		F			1		17,25	"	

(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料					担当課室	備 考
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額		
					数 量	単 価	金 額				
289902	金属線製品	B, C		F	2	1	1		17.25	"	
289909	その他の金属製品 (除別掲)	C, D		F			1		17.25	"	
301101 301101	ボイラ	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	機械統計調査室	
301102 301102	タービン	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
301103 301103	原動機	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
301201 301201	運搬機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
301301 301301	冷凍機・温湿調整装置	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
301901 301901	ポンプ及び圧縮機	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
301902 301902	ミシン・糸手編機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25	"	
301903 301903	機械工具	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
301909 301909	その他の一般産業機械及び装置	C, A	A	F	8	8	1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
302101 302101	鉱山・土木建設機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
302201 302201	化学機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
302301 302301	産業用ロボット	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25.52	"	
302401 302401	金属工作機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
302402 302402	金属加工機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
302901 302901	農業機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25	"	
302902 302902	繊維機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25	"	
302903 302903	食料品加工機械	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
302909	その他の特殊産業機械		A					1.15.17.22.32		"	
3029091	製材・木工・合板機械	C		F			1		17.24.25	"	
3029092	パルプ装置・製紙機械	C		F			1		17.25	"	
3029093	印刷・製本・紙加工機械	C		F			1		17.24.25	"	
3029094	鋳造装置	C		F			1		17.24.25	"	
3029095	プラスチック加工機械	C		F			1		17.24.25	"	
3029099	その他の特殊産業機械 (除別掲)	C		F			1		17.25	"	
303101 303101	金型	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
303102 303102	ヘアリング	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25	"	
303109 303109	その他の一般機械器具及び部品	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25	"	
311101 311101	複写機	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.24.25	"	
311109	その他の事務用機械		A					1.15.17.22.32		"	
3111091	電子式卓上計算機	C		G			1		17	"	
3111092	ワードプロセッサ	A, C		F	8	8	1		17.24.25	"	
3111099	その他の事務用機械 (除別掲)	C		F			1		17.24.25	"	
311201	サービス用機器		A					1.15.17.22.32		"	
3112011	自動販売機	C		F			1		17.24.25	"	
3112012	娯楽用機器	C		F			1		17.25	"	
3112019	その他のサービス用機器	C		F			1		17.24.25	"	
321101 321101	電気音響機器	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25.34	"	
321102 321102	ラジオ・テレビ受信機	C	A	G			1	1.15.17.22.32	17.34	"	
321103 321103	ビデオ機器	A, C	A	F	8	8	1	1.8.15.17.22.23	8,17.25.34	"	
321109 321109	その他の民生用電気機器	A, C	A	F	8	8	1	1.15.17.22.34	17.25.34	"	
321201 321201	磁気テープ・フレキシブルディスク	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25.34	"	
321209 321209	その他の電気音響機器部品・付属品	C	A	F			1	1.15.17.22.32	17.25.34	"	
331101 331101	電子計算機本体	A, C	A	C	8	8	1	1.15.17.22.32	17.24.25.34	"	
331102 331102	電子計算機付属装置	C	A	C			1	1.15.17.22.32	17.24.25.34	"	
332101 332101	有線電気通信機器	A, C	C	C	8	8		15.17.22.32	17.24.25.34	"	
332102 332102	無線電気通信機器	C	A	C			1	1.15.17.22.32	17.24.25.34	"	

(列) (行)	部 門 名	推 計 方 法			推 計 資 料					担当課室	備 考
		生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額		
					数 量	単 価	金 額				
332109 3321099	その他の電気通信機器	C	A	C			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25	"	
333101 3331011	電子応用装置	A, C	A	C	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25, 34	"	
333201 3332011	電気計測器	C	A	C			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25, 34	"	
334101	半導体素子・集積回路		C					15, 17, 22, 32		"	
3341011	半導体素子	A		F	8	8			25, 34	"	
3341012	集積回路	A, D		G	8, 35	8, 35			34, 35	"	
335901 3359011	電子管	A, C	A	F	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"	
335909 3359099	その他の電子・通信機器部分品	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"	
341101	回転電気機械		A					1, 15, 17, 22, 32		"	
3411011	発電機器	A, C		F	8	8	1		17, 24, 34	"	
3411012	電動機	A, C		F	8	8	1		17, 24, 25, 34	"	
341102 3411021	開閉制御装置及び配電盤	C	A	G			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 34	"	
341103 3411031	その他の送配電機器	A, C	C	F	8	8	1	15, 17, 22, 32	17, 24, 25, 34	"	
341109 3411099	その他の産業用重電機器	C	A	F			1	1, 15, 22, 32	17, 24, 25, 34	"	
342101 3421011	電気照明器具	A, C	A	F	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25, 34	"	
342102 3421021	電池	A, C	A	F	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 35, 34	"	
342103 3421031	電球類	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"	
342104 3421041	配線器具	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"	
342105 3421051	内燃機関電装品	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
342109 3421099	その他の軽電機器	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25, 34	"	
351101 3511011	乗用車	A, C	C	G	8	8		15, 17, 22, 32	53	"	
352101 3521011	トラック・バス・その他の自動車	A, C	C	G	8	8		15, 17, 22, 32	53	"	
353101 3531011	二輪自動車	A, C	C	G	8	8		1, 15, 17, 22, 32	24	"	
354101 3541011	自動車車体	A	C	G	8	8		15, 17, 22, 32	17, 53	"	
354102 3541021	自動車用内燃機関・同部分品	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 53	"	
354103 3541031	自動車部品	A, C	A	F			1, 8	1, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
361103 3611031	船用内燃機関	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
362201 3622011	航空機	A, C	A	G	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17	"	
362210 3622101	航空機修理	D	H	G				注 17, 33	8, 17	"	注 各部門の積上値
362901 3629011	自転車	A, C	A	G	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17	"	
362909	その他の輸送機械		A					1, 15, 17, 22, 32		"	
3629091	産業用運搬車両	A, C		F	8	8	1		17, 24, 25	"	
3629099	その他の輸送機械(除別掲)	C		F			1		17, 25	"	
371101 3711011	カメラ	A, C	A	F	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
371109 3711099	その他の光学機械	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25	"	
371201 3712011	時計	A, C	A	F	8	8	1	1, 15, 17, 22, 32	25	"	
371901 3719011	理化学機械器具	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25	"	
371902 3719021	分析器・試験機・計量器・測定器	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 24, 25	"	
371903 3719031	医療用機械器具	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	17, 25	"	
391101 3911011	玩具	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32, 34	1, 17, 25, 34	繊維雑貨統計調査室	
391102 3911021	運動用品	C	A	F			1	1, 17, 22, 25, 32	1, 17, 25, 34	"	
391901 3919011	楽器	C	B	A			1	15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34	"	
391902 3919021	レコード	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34	"	
391903 3919031	筆記具・文具	C	A	A			1	1, 15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34	"	
391904 3919041	身辺細貨品	C, D	B	F	35	35	1	1, 15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34, 35	"	
391906 3919061	武器	A, C	A	G	8	8		1, 15, 17, 22, 32	17	機械統計調査室	
391909 3919099	その他の製造工業製品	C	A	F			1	1, 15, 17, 22, 32	1, 17, 25, 34	繊維雑貨統計調査室	

## II 電力

5111-01 事業用原子力発電

5111-02 事業用火力発電

5111-03 水力・その他の事業用発電

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	電気事業要覧	資源エネルギー庁 公益事業部	
2	電力調査統計月報	"	
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
4	工業統計表	通産省工業統計課	

### 2. 生産額

生産額(電力合計)は、資料1の電灯・電力料(電気事業者及び卸売電気事業者)を資料2を用いて暦年換算し、消費税分を加えた。これを部門別発電実績の構成比で原子力、火力、水力・その他に分割した。

なお、生産数量については資料2より年間使用電力量を求めた。

### 3. 投入額

資料1の営業費用明細表を用いて3部門に振り分け(核燃料関係→原子力、燃料等→火力、水利使用料→水力)、共通の費用については発電比率で分割し、資料3で補足推計した。火力発電の燃料費の内訳は、資料1の発電用燃料の消費量に、生産単価(+運賃・マージン)を乗じて求めた。

### 4. 産出額

「5111-001事業用電力」の産出については、家計消費支出には定額電燈及び従量電燈甲・乙の料金収入額を入れた。製造業については資料4(組替集計結果)を参考に産出し、他の部門は資料3の比率で分割した。

5111-04 自家発電

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	電気事業要覧	資源エネルギー庁 公益事業部	
2	石油等消費動態・構造統計表	通産省資源エネルギー統計調査室	
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
4	物価指数年報	日本銀行	

### 2. 生産額

生産量は資料1の自家用産業別電力消費実績を暦年換算して求め、単価は昭和60年を基準にして卸売物価指数(燃料費)、人件費の伸び率等を用いて推計した。

### 3. 投入額

資料1の自家発電実績をウエイトにして、事業用電力から営業余剰等を除いた投入係数を作成し推計した。

### 4. 産出額

資料1の自家用産業別電力消費実績で大枠を決め、資料2の自家発電消費量で分割した。

## III 都市ガス(5121-01)

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	ガス事業統計年報	資源エネルギー庁 ガス事業課	
2	ガス事業統計月報	"	
3	簡易ガス事業の概要	"	
4	ガス事業便覧	日本ガス協会	
5	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
6	財務諸表(営業費用明細表)	資源エネルギー庁 ガス事業課	
7	(産業別需要内訳)	"	業務資料

### 2. 生産額

一般ガスの生産額については、資料1のガス売上高を資料2を用いて暦年換算し、消費税分を加えた。簡易ガス業者の売上高は、資料3から単価を、資料4から生産数量を求めて計算した。

### 3. 投入額

燃料については、資料4の原料消費量に生産単価(+運賃・マージン)を乗じて求めた。他の経費は資料6で大枠を決め資料5で補足推計した。

### 4. 産出額

資料7から産業別の需要内訳及び単価を求めて大枠を決め、資料5の比率で分割した。

#### IV 熱供給業 (5122-01)

##### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	熱供給事業設備・需給概況	資源エネルギー庁 公益事業部	
2	財務諸表(営業費用明細表)	"	
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
4	本社等の活動実態調査結果	総務庁統計局統計基準部	特別調査
5	産業連関表部門別生産額一覧表	産業連関幹事会	

##### 2. 生産額

資料1より販売量及び売上高を求め、暦年換算した。

##### 3. 投入額

資料2をベースに、資料3により補足推計した。

##### 4. 産出額

生産額のうち、住宅用については家計消費支出とし、業務用は、資料3を参考に産出した。ただし、オフィスの需要に関しては資料4の本社等経費の比率で分割した。

#### V 工業用水 (5211-02)

##### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方公営企業年鑑	自治省	
2	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
3	工業統計表(用地・用水編)	通産省工業統計課	

##### 2. 生産額

資料1の工業用水道業の料金収入を暦年補正して求めた。

##### 3. 投入額

資料1の費用構成表で大枠を固定し、資料2で補足推計した。

##### 4. 産出額

資料3の産業別工業用水量の比率で分割した。

#### VI 情報サービス (8512-01)

##### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本調査結果報告書	総務庁統計局	
2	特定サービス産業実態調査報告書	通産省サービス産業統計調査室	
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
4	サービス産業投入調査報告書	統計局統計基準部	特別調査

##### 2. 生産額

資料1の事業収入額を、資料2の元年と2年の調査結果の伸び率を使って伸ばした。

##### 3. 投入額

資料2で大枠を固定し、資料3及び4を用いて分割・補足推計した。

##### 4. 産出額

資料2の契約先産業別年間売上高及び資料1の主産業別サービスの提供先別割合で大枠を推計し、資料3を用いて分割した。

#### VII ニュース供給・興信所 (8512-02)

##### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本調査結果報告書	総務庁統計局	
2	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
3	サービス産業投入調査報告書	総務庁統計局統計基準部	特別調査

##### 2. 生産額

資料1の事業収入額に

実質伸び率＝

$$\left[ \frac{\text{平成3年事業所統計の従業者数}}{\text{昭和61年事業所統計の従業者数}} \right]^{1.75/5}$$

及びインフレタ＝

$$\frac{\text{平成2年平均価格指数}}{\text{昭和63年度平均価格指数}}$$

を乗じて平成2年の生産額を推計した。

##### 3. 投入額

資料3を用いて推計し、資料2で補足した。

##### 4. 産出額



資料1の主産業別サービスの提供先別割合で大枠を決め、資料2の産出額を参考にCT比で分割した。

## VIII 物品賃貸業 (8513-01)

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	特定サービス産業実態調査報告書	通産省サービス産業統計調査室	
2	サービス産業投入調査報告書	総務庁統計局統計基準部	特別調査
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
4	サービス業基本調査結果報告書	総務庁統計局	
5	産業連関表部門別生産額一覧表	産業連関幹事会	

### 2. 生産額

(1) 資料4の事業収入額のうち、「日本標準産業分類(以下「JSIC」という。)721各種物品賃貸業」について、実質伸び率とインフレタを乗じて平成2年の生産額を推計し、これをJSIC722~729に売上比率で分割する。

(2) 「JSIC722産業用機械器具賃貸業」の事業収入額(資料4)を、資料1の平成元年の売上比率で「産業機械(除建設)」と「建設機械」に分割し、それぞれ資料1の平成2年/平成元年の伸び率で伸ばす。これに(1)で推計した「JSIC722」分を加えて「8513-011産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業」及び「8513-012建設機械器具賃貸業」の生産額とした。

(3) 「8513-013電子計算機・同関連機器賃貸業」及び「8513-014事務用機械器具(除電算機等)賃貸業」については、資料1の平成2年の売上高を生産額とした。リース業の売上高については、リース物件別の契約高比率により按分している。

(4) 「8513-015スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」については、資料4の「JSIC725スポーツ・娯楽用品賃貸業」及び「JSIC729その他の物品賃貸業」の事業収入額を、実質伸び率とインフレタを乗じて伸ばし、(1)で推計した当該業種分を加えて生産額とした。

### 3. 投入額

資料1で大枠を固定し、資料2及び3を用いて分割・補足推計した。

### 4. 産出額

資料1の契約先産業別年間売上高及び資料4の主産業別サービスの提供先別割合で大枠を推計し、CT比で分割した。

## IX 機械修理 (8516-10)

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	産業連関表部門別生産額一覧表	産業連関幹事会	
2	産業連関表	総務庁	
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	

### 2. 生産額

当部門の生産額は他の部門のように既存統計から直接推計することができない。このため、一般機械、電気機械、その他の輸送機械(自動車、船舶、鉄道車両、航空機を除く)、精密機械の部品を修理用と組立用などに分けて考え、修理用の部品類を資料1から推計し、その積み上げ値と昭和60年表の機械部門の生産額と修理部門の生産額の比率を考慮して暫定の生産額とした。

### 3. 投入額

生産額推計で利用した、機械関係の部品類を直接投入しさらに間接経費や雇用者所得を加味して推計した。

### 4. 産出額

昭和60年表の固定資本マトリックスから、中分類程度の機械の資本形成額をウェイトに産出し、各列部門の投入側からの推計と調整した。

## X その他の対事業所サービス (8519-09)

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス業基本調査結果報告書	総務庁統計局統計基準部	
2	特定サービス産業実態調査報告書	通産省サービス産業統計調査室	
3	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
4	産業連関表部門別生産額一覧表	産業連関幹事会	
5	サービス産業投入調査報告書	総務庁統計局統計基準部	特別調査

### 2. 生産額

資料1の事業収入額に

実質伸び率=

$$\left[ \frac{\text{平成3年事業所統計の従業者数}}{\text{昭和61年事業所統計の従業者数}} \right] 1.75/5$$

及びインフレーター＝

$$\frac{\text{平成2年平均価格指数}}{\text{昭和63年度平均価格指数}}$$

を乗じて平成2年の生産額を推計した。

### 3. 投入額

資料5を用いて推計し、資料3で補足した。

### 4. 産出額

プラントエンジニアリング業については、全額資本形成とした。他は資料1の主産業別サービスの提供先別割合で大枠を推計し、資料3の比率で分割した。

## XI 事務用品 (8900-00)

事務用品については、当部門に含まれる品目が、企業会計では一括して計上されているため、産業連関表作成上、仮設部門の一つとして部門設定がなされている。

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	産業連関表(延長表)	通産省統計解析課	
2	工業統計表	通産省工業統計課	
3	産業連関表部門別生産額一覧表	産業連関幹事会	

### 2. 生産額

当部門の生産額は他の部門のように既存統計から直接推計することができないので、各列部門の投入値の積上げを暫定生産額と考え、以後の調整において、適時、修正した。

最終的には、当部門への該当品目の確定産出値の積上げを生産額とした。

〔参考〕該当品目を含む行部門コード

1151-099, 1529-099, 1812-011, 1813-011, 1813-031, 1829-099, 2073-011, 2079-021, 2079-099, 2211-019, 2319-099, 2599-099, 2631-031, 2722-031, 2899-033, 3111-091, 3212-011, 3919-031, 3919-099

### 3. 投入額

当部門に該当する品目を選定し、その額を第一次の投入推計値とした。

### 4. 産出額

各列部門ごとの従業者数をウェイトに配分した。

## XII 商業

6111-01 卸売

6112-01 小売

産業連関表における商業部門の生産額概念は他の部門と異なり商品の取引に伴って付加されたマージン額である。

一般的に商品を仕入れこれを販売することを業とする活動を商業とすれば「売上額(商業販売額)－仕入額＝商業マージン」となり、この算式における商業マージンが産業連関表における商業の生産額になる。

### 1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	商業統計表(3年)	通産省商業統計課	
2	商業動態統計年報	"	
3	商業実態基本調査報告書(61年)	"	
4	商業マージン調査	通産省統計解析課	特別調査
5	法人企業統計	大蔵省	
6	食料管理特別会計決算書	農林水産省	
7	アルコール専売事業特別会計決算書	通産省	
8	農業協同組合連合会統計表	農水省農業協同組合課	
9	専門農協統計表	"	
10	総合農協統計表	"	
11	各事業団損益決算書	畜産振興事業団 蚕糸砂糖類価格安定事業団	
12	産業連関表	総務庁統計局	
13	中小企業の原価指標	中小企業庁	
14	国際収支統計月報	日本銀行	
15	中古車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	

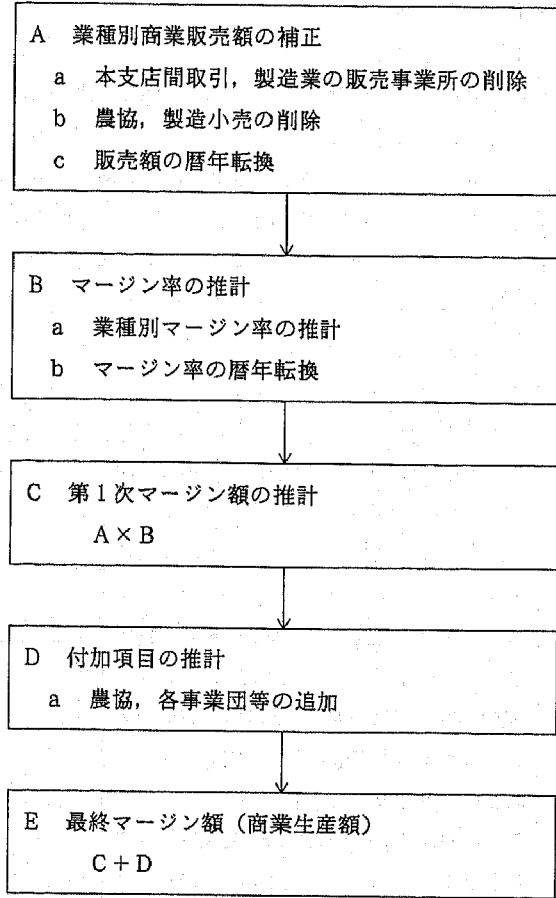
### 2. 生産額

商業活動を把握する統計調査のうち唯一の全数調査である商業統計調査では、商品販売額は調査しているものの商品仕入額についての調査項目がなく他の既存統計からも商業の業種別マージン額を得ることができないので、生産額は以下の方法で推計している。

#### (1) 基本的推計方法

$$\text{業種別商業販売額} \times \text{業種別商業マージン率} = \text{業種別商業マージン額}$$

(2) 推計手順の概略



3. 投入額

商業部門の投入額推計は雇用者所得、資本減耗引当、交際費、光熱費（電気、ガス）、水道、建設補修、損害保険、通信（郵便電話等）等の項目については中小企業の原価指標、商業実態基本調査をベースに法人企業統計の情報（人件費、減価償却費）で補完し、残りの項目については延長表の投入比率を用いて推計を行い、産出推計との調整を経て投入額を確定した。

4. 産出額

商業の産出額すなわち各列部門の商業投入額は、コスト商業分（後述）を除けば、各列部門が投入した各財貨の購入額うちの商業マージン分（卸売、小売）を積み上げた額である。従って、商業部門の側からは第1段階では推計せず、各列部門側の商業投入推計額を暫定的に採用した。その後これを、貨物運賃・商業マージン表の作成過程で推計された各部門のマージン額の積上げ額と置き換えた。

(1) 商業マージン表作成の概略

① まず商業（卸売、小売別）の総生産額を行部門ごとに分割、すなわちある品目が全産業に産出される際に付加された商業マージン合計を各行部門ごとに設定した。このために用いた資料は、「商業統計表」の業種

別品目別販売額、商業実態基本調査の業種別マージン率、「平成2年商業マージン調査結果」である。

② 次に上記の行部門別商業マージン額計を、各部門に取引額に応じて、平成2年商業マージン調査の流通経路情報、生産動態統計調査等による自家消費情報及び業界情報等により推計した「マージン非対象率表」を用いて、部門ごとのマージン率の差が考慮されるように推計した。

(2) コスト商業

以上のような原材料購入に伴う商業マージンのほか、直接のコストとして計上されるマージン（中古品取引に伴うマージンなど）があり、これをコスト商業といっている。これは次のように推計し、関係列部門に産出した。

ア 代理店手数料

国際収支統計月報の「貿易外及び移転収支表」より貿易外の受取のうち代理店手数料を商業の輸出とし、同支払いの同項目を輸入とした。

イ 中古品取引マージン

㊦ 中古車……日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べの中古車販売台数に平均マージン額を乗じて推計した。産出先は個人向けと産業向けの比率により分割し、家計消費支出と国内総固定資本形成（民間）とした。

㊧ その他の中古品……骨とう品等上記以外の中古品は、「商業統計調査」の「中古品小売業」の範囲に限って推計し、家計消費支出に計上した。

4 建設省担当部門

4111-01 住宅建築（木造）

4111-02 住宅建築（非木造）

4112-01 非住宅建築（木造）

4112-02 非住宅建築（非木造）

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	建築動態統計調査	建設省調査情報課	月次調査
2	建築物等実態調査	"	部内資料
3	建築工事内訳調査	"	特別調査
4	設備工事調査	建設物価調査会	"
5	内訳明細書調査	"	"
6	建築工事原価分析情報	建設工業経営研究会	年度次調査
7	建設業の経営分析	建設省建設業課	"
8	建設工事施行統計	建設省調査情報課	"